

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年6月27日

【事業年度】 第73期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社Cominix

【英訳名】 Cominix Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(7663)8208(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(7663)8208(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	23,595,061	25,511,098	23,318,797	20,994,612	26,929,002
経常利益 (千円)	837,003	1,104,887	634,017	121,360	781,770
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	463,072	674,837	356,158	295,121	888,861
包括利益 (千円)	520,023	566,977	303,393	323,937	1,033,679
純資産額 (千円)	5,028,398	5,444,166	5,555,241	5,785,654	6,677,511
総資産額 (千円)	14,167,075	14,982,191	15,489,390	18,144,286	18,656,962
1株当たり純資産額 (円)	727.30	786.48	803.56	836.25	968.42
1株当たり 当期純利益金額 (円)	67.41	98.25	51.85	42.97	129.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	36.1	35.6	31.7	35.7
自己資本利益率 (%)	9.7	13.0	6.5	5.2	14.3
株価収益率 (倍)	14.6	8.8	13.2	18.3	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,530	330,482	11,484	330,649	151,995
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,694	238,873	284,757	268,255	1,227,539
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,366	40,161	597,598	631,946	1,323,940
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,674,472	1,766,046	2,052,340	2,729,784	2,677,985
従業員数 (人)	340	377	417	484	496
〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	〔43〕	〔45〕	〔29〕	〔23〕	〔23〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第73期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	18,376,641	19,996,016	18,565,861	16,012,958	18,785,851
経常利益 (千円)	687,398	931,221	548,066	389,536	690,730
当期純利益 (千円)	367,421	560,507	320,084	313,314	827,556
資本金 (千円)	350,198	350,198	350,198	350,198	350,198
発行済株式総数 (株)	6,868,840	6,868,840	6,868,840	6,868,840	6,868,840
純資産額 (千円)	4,081,818	4,474,395	4,567,651	4,824,638	5,526,744
総資産額 (千円)	12,221,004	13,090,162	12,894,704	14,043,007	14,337,739
1株当たり純資産額 (円)	594.27	651.44	665.01	702.43	804.65
1株当たり配当額 (円)	20.00	28.00	21.00	13.00	30.00
(1株当たり中間配当額)	(9.00)	(11.00)	(11.00)	(6.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.49	81.60	46.60	45.62	120.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	34.2	35.4	34.4	38.5
自己資本利益率 (%)	9.3	13.1	7.1	6.7	16.0
株価収益率 (倍)	18.4	10.6	14.7	17.2	6.0
配当性向 (%)	37.4	34.3	45.1	28.5	24.9
従業員数 (人)	183	207	217	220	206
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔40〕	〔42〕	〔25〕	〔12〕	〔10〕
株主総利回り (%)	134.0	121.7	100.3	115.4	110.9
(比較指数：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,369	1,045	894	826	820
最低株価 (円)	700	645	652	646	709

- (注) 1 第73期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当9円を含んでおります。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第73期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1945年に大阪府岸和田市上松町において、切削工具の販売を目的とする個人商店、中央機械工具商会として創業いたしました。

その後、1950年に現在の会社組織としての基礎となる、大阪工具株式会社を設立いたしました。

大阪工具株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
1950年5月	切削工具の販売を目的として、資本金45万円にて大阪工具株式会社を設立 (本社：大阪府岸和田市、大阪営業所：大阪市南区)
1954年10月	現所在地である大阪市南区(現 大阪府中央区)に本社を移転し、大阪工機株式会社に改称
1978年4月	関東地方における販売拠点として、東京都品川区に東京営業所を開設(現 東京支社)
1988年11月	中部地方における販売拠点として、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(現 名古屋支店)
1991年4月	九州地方における販売拠点として、北九州市小倉北区に九州営業所を開設(現 福岡支店)
1995年9月	中国地方における販売力強化のため、山崎兄弟商会株式会社(広島市西区)を株式取得により子会社化(持分75% 2001年4月に100%取得)
1995年12月	中国・四国地方における販売拠点として、広島市西区に広島営業所を開設(現 広島支店)
2002年10月	タイにおける販売拠点として、バンコク市に連結子会社 DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.を設立 (現 COMINIX(THAILAND)CO.,LTD.)
2003年7月	オンラインシステム「Cominix On-Line」による販売を開始
2003年8月	経営の効率化のため、山崎兄弟商会株式会社を吸収合併
2005年3月	関東地方における販売力強化のため、東京都品川区に連結子会社 株式会社CSTを設立
2006年3月	中国における販売拠点として、上海市に連結子会社 中阪貿易(上海)有限公司を設立
2006年10月	物流機能拡大のため、大阪府東大阪市に大阪ロジスティクスセンターを開設
2008年11月	フィリピンにおける販売拠点として、ピナン市にフィリピン駐在事務所を開設(2010年10月 現 連結子会社 COMINIX(PHILIPPINES),INC.)
2009年2月	近畿地方における販売力強化のため、武和テック有限会社(大阪府吹田市 2010年4月に株式会社化)の持分を取得し連結子会社化(持分100%)
2009年8月	ベトナムにおける販売拠点として、ハノイ市にベトナム駐在事務所を開設(2011年12月 現 連結子会社 COMINIX VIETNAM CO.,LTD.)
2010年10月	経営の効率化のため、連結子会社 武和テック株式会社を吸収合併
2010年12月	経営の効率化のため、連結子会社 株式会社CSTを吸収合併
2011年2月	東日本への物流機能拡大のため、群馬県邑楽郡大泉町に北関東ロジスティクスセンターを開設
2011年8月	インドネシアにおける販売拠点として、プルワカルタ市に連結子会社 PT.COMINIX INDONESIAを設立
2012年3月	大阪証券取引所(現東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2012年9月	インドにおける販売拠点として、バンガロール市に連結子会社 COMINIX INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
2012年10月	メキシコにおける販売拠点として、イラブアト市に連結子会社 COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.を設立
2013年6月	関東地方における販売力強化のため、日三工業株式会社(神奈川県愛甲郡愛川町)を株式取得により連結子会社化(持分100%)
2013年9月	関東地方における販売力強化のため、共栄機工株式会社(東京都文京区)を株式取得により連結子会社化(持分100%)
2015年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2016年3月	アメリカにおける販売拠点として、アトランタ市に連結子会社 COMINIX U.S.A.,INC.を設立
2016年6月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2016年10月	販売体制の強化のため、大阪府東大阪市にテクニカルセンターを開設
2018年4月	株式会社Cominixへ商号変更
2018年7月	中部地区への物流機能拡大のため、愛知県名古屋市昭和区に名古屋ロジスティクスセンターを開設
2019年1月	経営の効率化のため、連結子会社 日三工業株式会社を吸収合併
2019年1月	鉱物資源ビジネスの拠点として、ウランバートル市にモンゴル駐在事務所を開設

年 月	概 要
2019年 5月	フィリピンにおける販売拠点として、サンタローサ市に連結子会社 COMINIX TRADING PHILIPPINES, INC. を設立
2019年 9月	新たにeコマース事業に進出するため、大阪府中央区に連結子会社さくさく株式会社を設立
2019年12月	ロシアにおける販売拠点として、サンクトペテルブルク市に連結子会社 COMINIX RUS LLCを設立
2020年 2月	近畿地方における販売力強化のため、大西機工株式会社（東大阪市）を株式取得により連結子会社化（持分100%）
2020年 8月	関東地方における販売力強化のため、株式会社東新商会（東京都港区）を株式取得により連結子会社化（持分100%）
2020年 9月	九州地方における販売力強化のため、株式会社澤永商店（福岡県福岡市南区）を株式取得により連結子会社化（持分100%）
2020年12月	切削工具の製造及び関東地方における販売力強化のため、株式会社川野辺製作所（東京都大田区）を株式取得により連結子会社化（持分100%）
2020年12月	株式会社川野辺製作所を連結子会社化したことに伴いKNB TOOLS OF AMERICA, INC.（73期より連結子会社化）を間接所有
2021年11月	大阪府中央区南本町に本社移転
2021年12月	中国国内における販売力強化のため、広州加茂川国際貿易有限公司（中国広州市）を株式取得により連結子会社化（持分100%）
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場を選択

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社（共榮機工株式会社、さくさく株式会社、大西機工株式会社、株式会社東新商会、株式会社澤永商店、株式会社川野辺製作所）、海外子会社（中阪貿易(上海)有限公司、COMINIX(THAILAND) CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.、COMINIX U.S.A.,INC.、COMINIX TRADING PHILIPPINES,INC.、COMINIX RUS LLC、KNB TOOLS OF AMERICA,INC.、広州加茂川国際貿易有限公司)の計19社により構成されており、切削工具事業、耐摩工具事業、海外事業、光製品事業の4セグメント及びその他事業で事業展開しております。当社グループの主要取扱い商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

切削工具事業

当事業では、当社並びに国内子会社の共榮機工株式会社、大西機工株式会社、株式会社東新商会、株式会社澤永商店において、自動車エンジン部品などの金属加工業者への超硬切削工具及び特殊鋼切削工具の販売を中心としており、その他に研削工具、保持工具、精密測定機器を販売しております。

当事業で取扱う切削工具は、自動車部品などの生産ラインの設備である工作機械に装着され、高精度に金属加工を行う先端の刃物として使用されております。そのために非常に硬度の高い超硬合金を原料として作られておりますが、金属加工を繰り返すうちに徐々に摩耗するため、加工精度を維持するためにも定期的な交換が必要とされます。しかし、製造ラインにおいては設備機械の稼働率アップや加工時間の効率化を重要課題としていることから、切削工具の長寿命化による性能向上や迅速かつ安定的な工具の供給体制構築が求められてきました。

当社では、住友電気工業株式会社のイゲタロイ(注1)をはじめとした、国内外の切削工具製造メーカーの多品種の商品ラインナップを取り揃え、当社ロジスティクスセンターからの即納体制を構築することにより、多くの切削工具製造メーカーの代理店となっております。国内に3箇所ある当社ロジスティクスセンターは、「Cominix On-Line」(注2)というインターネットWeb受注システムとも連動しており、登録した当社顧客はリアルタイムに当社在庫量を確認し発注することが可能で、迅速な発送体制となっております。

また、幅広い商品ラインナップとして、優れた性能を有するが国内では知名度の低い海外切削工具製造メーカーの商品を国内市場向けに輸入し販売することも手掛けております。

販売体制の特長としては、創業当時より直販部門と卸売部門の2部門体制を敷いております。

直販部門においては、切削工具の使用量が多い大手企業を中心に、当社の社員が対面による直接販売を行っており、顧客の設備機械に合わせた商品の提案やカスタム商品(注3)の対応を手掛けております。

卸売部門では、当社より切削工具を仕入れて販売する販売店網を経由して、切削工具を使用する国内の中小の金属加工業者を中心に商品を納入しております。

この2部門体制の結果、直販により得られる顧客の要求仕様に関する情報や卸売販売により得られる市場での価格や売れ筋商品情報は社内でも共有することができ、新しい用途の開拓や新商品投入への戦略に繋げることが可能となっております。

(注1) イゲタロイ

住友電線製造所(現 住友電気工業株式会社)が開発した超硬合金の名称であります。

(注2) Cominix On-Line

受注、在庫照会、手配、出荷などの業務を一括処理することで、業務の迅速化と効率化を可能とし、大阪ロジスティクスセンター(大阪府東大阪市)、北関東ロジスティクスセンター(群馬県邑楽郡大泉町)、名古屋ロジスティクスセンター(愛知県名古屋市昭和区)より当日出荷対応をしております。

(注3) カスタム商品

顧客の要求仕様に合わせてオーダーメイドで製作される工具であります。

耐摩工具事業

当事業では、主に国内製缶業者向けに製缶工具等の耐摩工具の販売をしております。

耐摩工具とは、雄型と雌型の対となった工具の間に素材をはさみ、工具に強い力を加えることで素材を工具の形に成形する塑性加工において主に使用されております。

また、金属の圧延や引き抜き・剪断・鍛造・打抜き等でも使用され、耐摩工具は長時間の熱・圧力・摩擦に耐えて使用できることを要求されるカスタム商品であります。

主な顧客としては、ビールやジュース等の飲料容器缶業界をはじめ、化学繊維、自動車や通信機器、半導体など様々な業界の国内製造業者であります。

また、製紙・環境リサイクル業界等への破碎刃の販売、電池業界への金型及び消耗部品の販売、製袋機メーカーへの刃型の販売も行っております。

海外事業

当事業では、当社並びに海外子会社の中販貿易(上海)有限公司、COMINIX(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.、COMINIX U.S.A.,INC.、COMINIX TRADING PHILIPPINES,INC.、COMINIX RUS LLC及び広州加茂川国際貿易有限公司において、中国やタイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド、メキシコ、アメリカ、ロシアなどの海外顧客向けに切削工具、耐摩工具、鉋物資源等の販売をしております。

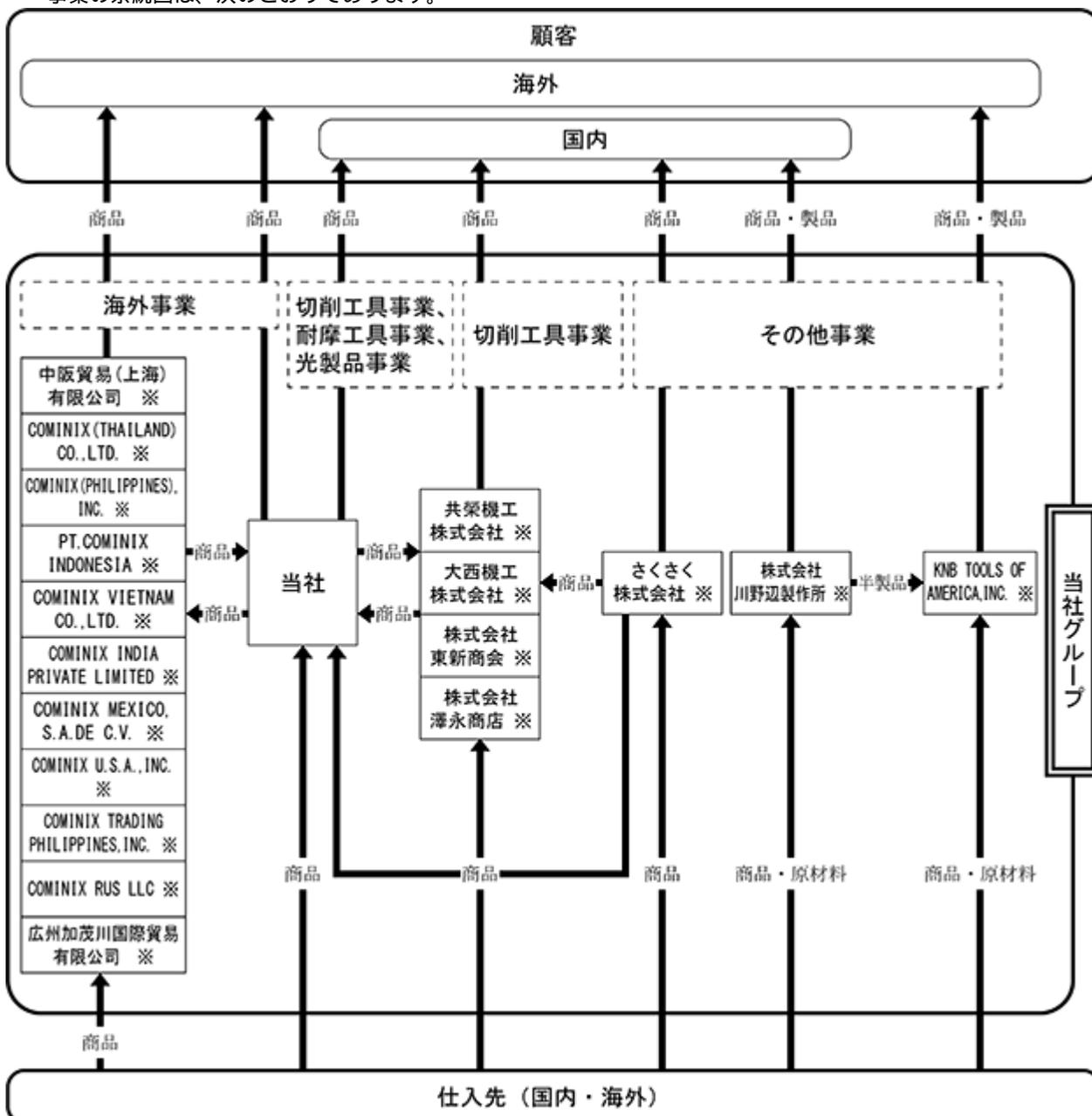
光製品事業

当事業では、半導体、液晶、太陽電池向けの検査装置への搭載用として、光学部品、光源装置、光ファイバーの販売を手掛けております。特に照明用光ファイバーの販売の主要顧客となる業界は、外観検査装置製造を行う業界であります。同業界は、液晶ガラス、フィルム、半導体、薬の錠剤、飲料容器などの生産ラインにおいて製造中の製品の欠陥をCCDカメラで撮影し、生産ラインから欠陥品をはじくという検査装置を製造しており、当社はその検査装置に搭載する部品として、照明用光ファイバーや光源装置を納入しております。

その他事業

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、さくさく株式会社においてインターネットでの切削工具等の販売を行う「さくさくEC」を展開しております。また株式会社川野辺製作所において切削工具等の製造販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※は、連結子会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
中阪貿易(上海)有限公司 (注) 4	中国 上海市	8,000 千中国元	海外事業	100.0	役員の兼任 3名 商品の購入・販売 債務の保証
COMINIX(THAILAND)CO.,LTD. (注) 5	タイ バンコク市	6,000 千タイバーツ	海外事業	49.0 [10.0]	商品の購入・販売 資金の貸付
COMINIX(PHILIPPINES), INC. (注) 4, 8	フィリピン ピナン市	19,342 千フィリピン ペソ	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売 資金の貸付
PT.COMINIX INDONESIA(注) 4, 8	インドネシア ブカシ市	5,123,400 千インドネシア ルピア	海外事業	100.0 (5.0)	役員の兼任 3名 商品の販売 資金の貸付
COMINIX VIETNAM CO.,LTD. (注) 8	ベトナム ハノイ市	4,162,600 千ベトナムドン	海外事業	100.0	役員の兼任 3名 商品の販売 資金の貸付
COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED (注) 4	インド バンガロール市	146,386 千インドルピー	海外事業	100.0 (0.1)	役員の兼任 2名 商品の販売 債務の保証
COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V. (注) 4	メキシコ イラブアト市	15,500 千メキシコペソ	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の購入・販売
COMINIX U.S.A., INC.	アメリカ アトランタ市	200 千アメリカドル	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売 資金の貸付
共栄機工株式会社	東京都文京区	10,000千円	切削工具 事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売 債務の保証
COMINIX TRADING PHILIPPINES, INC.	フィリピン サンタロサ市	10,503 千フィリピン ペソ	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売
さくさく株式会社(注) 8	大阪市中央区	10,000千円	その他事業	100.0	役員の兼任 3名 商品の購入 資金の貸付
COMINIX RUS LLC	ロシア サンクトペテル ブルク市	15,000 千ロシア ルーブル	海外事業	100.0	役員の兼任 3名 商品の販売 資金の貸付
大西機工株式会社(注) 4	東大阪市	48,006千円	切削工具 事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の購入・販売 資金の貸付
株式会社東新商会	東京都港区	24,000千円	切削工具 事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の購入・販売 資金の貸付
株式会社澤永商店	福岡県福岡市 南区	14,000千円	切削工具 事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売
株式会社川野辺製作所	東京都大田区	22,000千円	その他事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売
KNB TOOLS OF AMERICA, INC.	アメリカ プレイン市	150 千アメリカドル	その他事業	100.0	役員の兼任 1名
広州加茂川国際貿易有限公司	中国 広州市	1,652 千中国元	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有であります。

4 特定子会社であります。

5 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 上記連結子会社中に、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

8 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりであります。

COMINIX(PHILIPPINES), INC.	123,659千円
PT.COMINIX INDONESIA	102,148千円
COMINIX VIETNAM CO.,LTD.	61,251千円
さくさく株式会社	108,845千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
切削工具事業	186	(12)
耐摩工具事業	20	(-)
海外事業	189	(3)
光製品事業	12	(-)
その他事業	56	(1)
全社(共通)	33	(6)
合計	496	(23)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 当連結会計年度より、事業区分を「切削工具事業」「耐摩工具事業」「海外事業」「光製品事業」「その他事業」に変更しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
206 (10)	37.5	11.5	5,255

セグメントの名称	従業員数(人)	
切削工具事業	134	(3)
耐摩工具事業	20	(-)
海外事業	7	(-)
光製品事業	12	(-)
全社(共通)	33	(6)
合計	206	(10)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、連結子会社である株式会社川野辺製作所に労働組合が結成されておりますが、その他、当社を含む当社グループには労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは、取り組むべき事業について、“社会に貢献し、社会の発展に寄与してこそ本当の事業である”と考えています。

産業発展の歴史は生産性向上の歴史とも言えると思いますが、当社は1950年設立以来、顧客の生産性向上に寄与することで社会の発展に寄与することを基本方針に掲げ、日本の中核産業であるものづくり産業の、その根幹に関わる切削工具と耐摩工具の販売に特化することで、ものづくり産業の発展に貢献してきたと自負しております。

今後も、当社グループは切削工具、耐摩工具にこだわりを持ち、提案営業（顧客に潜在する問題点を見つけ出し、自社で提供する商品と使い方の提案にて解決策を提示する営業スタイル）の技術を磨き、営業の質を高め、ものづくり産業の生産性向上を通じて社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。新中長期経営計画（FY74-FY78）におきましては、「売上高」「営業利益」「ROE」を重要な経営指標と位置づけ、「収益性向上」と「強靱な財務体質の実現」に向けて諸施策を実行してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、製造業の海外移転の加速等に伴い、業界内の競争は年々厳しさを増しております。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、従来の対面販売について活動の制約を受け、今後は新たなスタイルでの営業活動が求められる時代が来るものと思われまます。こういった環境の変化を機会と捉え、当社の強みである切削工具や耐摩工具に関する専門性を発揮し、国内市場では、有力代理店の囲い込み、人材育成、全国各地への新規出店、有力な海外メーカーの発掘、テクニカルセンターにおける新商品の加工テストやデータ分析等により新規顧客獲得に努めてまいります。また、新中長期経営計画（FY74-FY78）におきましては、「持続的成長」と「改革」の実現に向けた5つの戦略骨子として以下を定め、企業価値の向上に努めてまいります。

1. M & A・海外マーケット等への戦略投資加速
2. 新領域・成長分野への積極展開
3. 収益性向上・強靱な財務体質の実現
4. 人材戦略・働き方改革・DXの推進
5. サステナブル経営の推進、IR・ガバナンスの強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、切削工具を主たる販売商品として対面販売による営業活動を行い、国内外の製造業者の生産性の向上に寄与することで事業を拡大してまいりました。今後の我が国経済の見通しにつきましては、これまでの通商問題のみならず、新たに新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等によって、国内外の経済の減速傾向が長期化する可能性もあり、厳しい情勢が続くと思われまます。

このような環境の中、改めて経営の基本方針である「社会に貢献し、社会の発展に寄与してこそ本当の事業である」という考えに立ち返り、以下の事項を当社グループの対処すべき課題として取組みを進めてまいります。

海外市場への展開

国内製造業においては、日本経済の停滞や海外新興国の成長を受け、生産拠点の海外移転が進んでおります。当社グループとしては、海外展開を進める日系製造業の需要に対応するため、中国、東南アジア諸国、北米等への海外展開を積極的に進めております。国内販売で培った販売ノウハウや仕入先メーカーへの交渉力を使い、海外に現地法人を設立し、事業を進めてまいります。

営業活動の効率化

対面販売を基本とする営業活動を少しでも効率化するため、インターネットを利用したWEB販売システム「Cominix On-Line」を構築しております。このシステムの登録ユーザーは、システムにログインすることで24時間いつでも取扱い商品の在庫状況と購入価格の確認ができ、発注することができます。今後も、このシステムの利用率を高めることで、営業活動の効率性を高めてまいります。また、連結子会社においてeコマースサイト「さくさくEC」を展開し、効率的に新たなマーケットへの販路拡大を進めてまいります。

商品力の強化

当社グループは、発注から納品までリードタイムを要する切削工具事業において、顧客への即時納品体制を重視し、商品の先行手配による早期在庫化や、国内市場で同業他社との競合がない、あるいは少ない商品を選定し代理店として販売するなど、販売商品の「幅」と「奥行き」の充実を基本的な方針としております。従って、同業他社との差別化を推し進めるために、今後もプロダクト・ミックスを重視した商品力の強化に取り組んでまいります。

耐摩工具事業、光製品事業の育成

国内の切削工具の需要は、自動車市場が大きなウエイトを占めておりますが、自動車もエンジンからモーター搭載の電気自動車に切り替わると、切削加工は減少する可能性があります。当社グループとしては、主力事業の切削工具販売以外の耐摩工具事業、光製品事業の育成も進めております。

社員教育

商社の競争力は社員の能力であるため、社員教育には力を入れており、豊富な知識を有することが、他社との差別化、競争力の源泉と考えております。当社では年間を通じて計画的に海外メーカーや専門研修機関による研修を実施しております。また、テクニカルセンターを社員教育の場としても活用するなど今後も営業担当者のスキル向上に努めてまいります。

切削工具卸売業界の再編に備えた財務体質強化

製造業の海外移転の加速により、国内市場の大きな成長が期待できなくなっており、当社グループの所属する業界は再編の動きが出る可能性があります。当社グループもシェア拡大を目指し、時にはM & Aにも備えて積極的に再編に動けるよう、自己資本比率を高め財務体質の強化を進めてまいります。

国内製缶業界以外の耐摩工具の販売先開拓

当社グループの耐摩工具事業においては、国内製缶業界向け製缶工具の販売割合が高い状況となっております。今後は、国内製缶工具の販売で培った技術力やノウハウを活かし、海外の製缶業界への販売及び国内の製缶業界以外への販売を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績変動リスク

当社グループの主要販売商品である切削工具は、自動車業界が主要なユーザーであり、当社グループの業績は同業界の設備投資動向及び生産動向に強く影響を受けております。

従って、今後の同業界の業況変化による商品需要の大幅な変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、国内では、耐摩・光製品のセグメントへ展開を進めることで特定の業界（自動車業界）への依存度を低減させてまいります。海外では特定の地域（主に日本と中国）への依存度を低減するため、進出国・拠点を増やすことでリスクを分散してまいります。なお、現時点において新型コロナウイルス感染症による顧客企業の工場の操業停止や当社のサプライチェーンに大きな影響は生じておりませんが、今後再び全世界的に拡大した場合や、ウクライナをめぐる国際情勢の不安が拡大した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップ取引を利用しておりますが、今後金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先与信のリスク

当社グループは、与信管理の徹底を図り、不良債権発生 of 未然防止に努めておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、取引先ごとに与信額を設定するほか、1年ごとに信用調査会社のデータをもとに与信の一括見直しを行っております。また回収遅延資料を毎月作成し、不良債権を適宜モニタリングしております。なお、新型コロナウイルス感染症による取引先からの支払に影響は出ておりませんが、今後再び全世界的に拡大した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 商品在庫に関するリスク

当社グループは、特に切削工具については多品種の在庫を有しており、お客様への即時納品体制を確立しています。今後、市況の変化によっては過剰在庫となり商品評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、継続発注は販売実績データに基づく適正発注量決定システムでの運用等を行い、新規発注は販売計画に基づく発注量を決定しリスクを低減しております。

(5) 災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や人災・事故などにより、当社グループ及び取引先の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、物流機能の麻痺、営業拠点の修復又は代替のための費用発生等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループではあらゆる災害・事故によるリスクに備え、大阪、名古屋、北関東の3つの物流拠点を確立し、流通への影響を低減しております。また、「Cominix On-Line」による非対面販売の実施に加え、2020年10月から連結子会社さくさく株式会社においてeコマース事業の本格的に参入いたしました。またグループ内の取り組みとしては、グローバルな相互補完体制を構築する事業継続計画（BCP）の策定、在宅勤務の推進に支障が生じる業務プロセスの見直しについて継続的に整備に取り組んでおります。

(6) 仕入先に係る代理店契約の解消・終了に関するリスク

当社は住友電気工業株式会社と特約販売契約を締結しております。当社は同社と1954年8月に特約販売契約を締結し、同社が製造する切削工具等を中心に事業を展開してまいりました。当該契約書には対象となる製品、販売地域、支払方法及び解除事由等が記載されております。

現在、当社と同社とは良好な関係にあるものと認識しておりますが、当社と同社との関係に変化が生じた場合、あるいは同社の特約販売戦略や特約販売店各社に対する諸条件もしくは当社に対する戦略が変更された場合等には、上記特約販売契約の内容等に変更の可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、現時点では解除事由を含めて当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業に関するリスク

当社グループは積極的に海外での事業展開を図っておりますが、進出しております各国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、為替などのリスクによって、今後の事業戦略や当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による新たな規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、海外展開を図る場合には、事前の徹底した情報収集をもとに事業計画を立案し意思決定するとともに、経営環境等の変化により事業計画の見直しの必要性が発生した場合には、撤退も含めて早急に対応を検討する体制を構築しリスクを低減しております。

(注) 新型コロナウイルスによる影響については、(1)業績変動リスクの記載参照

(8) 為替変動によるリスク

当社は外貨建てによる輸出入取引を行っておりますので、大幅な為替変動が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しておりますので、連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

当社グループでは、外貨建の仕入に対する為替リスクについては、通常の為替変動であれば粗利益を調整し、異常な為替変動があれば、販売価格の改定を行うことでリスクを移転しております。

(9) 退職給付債務に関するリスク

当社では確定給付型の退職金制度を採用し、一部を確定給付企業年金制度で運用しておりますので、退職給付債務を計算する前提条件の変更などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、当社は確定拠出型企業年金制度を導入し、前述のリスクの低減を図っております。

(10) システム障害の発生によるリスク

当社では販売チャネルとしてオンライン発注システム「Cominix On-Line」の構築と、eコマース事業として切削工具専門通販サイト「さくさくEC」を立ち上げており、システムの安定稼働の維持に努め不測の事態に備えた対策も講じておりますが、自然災害や事故、サイバー攻撃等によるコンピューターシステムの停止や通信ネットワークの切断、不備による誤動作、不正使用、不正アクセス、コンピューターウイルス等に起因して当社グループの業務に支障が生じた場合には、大きな信用失墜と機会損失に繋がり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、サーバーのセカンダリ確保を行い、システムのデータバックアップの徹底を図っております。また外部からの攻撃に対しては、ファイアウォール装置の導入するなどリスクを低減しております。

(11) レアメタル原材料（タングステン）不足や価格上昇によるリスク

当社グループの主要商品である超硬切削工具に使用されている原材料（タングステン）は、切削工具製造メーカーがその調達をほとんどを中国からの輸入に依存しているため、中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により原材料（タングステン）が調達できなくなった場合や、その原材料の著しい価格上昇が発生した場合には、当社の販売活動に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 特定の業界に依存していることに起因するリスク

当社グループの耐摩工具事業は、連結営業利益に占めるセグメント利益の割合が高く、同事業の販売先では国内製缶業界向け製缶工具の割合が高い状況となっております。

今後とも製缶工具の販売で培った技術力やノウハウを活かし、同業界向け製缶工具の安定的な取引の確保に努めてまいります。同業界における技術革新や市場動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、国内製缶工具の販売で培った技術力やノウハウを活かし、海外の製缶業界への販売及び国内の製缶業界以外への販売を進めてまいります。

なお、上記に記載の事業等のリスクにおけるセグメントごとの影響度については次のとおりであります。

リスク名	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	その他事業	全社(共通)
(1)業績変動リスク						
(2)金利変動リスク						
(3)取引先信用リスク						
(4)商品在庫に関するリスク						
(5)災害・事故によるリスク						
(6)仕入先に係る代理店契約の解消・終了に関するリスク						
(7)海外事業に関するリスク						
(8)為替変動によるリスク						
(9)退職給付債務に関するリスク						
(10)システム障害の発生によるリスク						
(11)レアメタル原材料（タングステン）不足や価格上昇によるリスク						
(12)特定の業界に依存していることに起因するリスク						

(注) 影響度につきましては次の通りの区分で示しております。

・・・大 ・・・・中 ・・・・小

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。

a. 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,214,336千円増加し、15,229,330千円となりました。これは主に、売掛金が514,368千円、棚卸資産が411,751千円、電子記録債権が200,843千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて701,660千円減少し、3,427,632千円となりました。これは主に、本社ビルの売却により土地が721,599千円、建物及び構築物（純額）が183,466千円減少した一方で、のれんが60,987千円、投資有価証券が55,652千円増加したことなどによります。

うち、広州加茂川国際貿易有限公司のM & Aによる影響額（増加）は、現金及び預金70,026千円、売掛金105,006千円、棚卸資産34,676千円、のれん61,523千円であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて512,676千円増加し、18,656,962千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて214,327千円増加し、8,810,779千円となりました。これは主に、未払法人税等が210,153千円、支払手形及び買掛金が147,278千円、電子記録債務が55,025千円増加した一方で、短期借入金186,829千円、1年内返済予定の長期借入金が120,985千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて593,508千円減少し、3,168,672千円となりました。これは、長期借入金が649,939千円減少したことなどによります。

うち、広州加茂川国際貿易有限公司のM & Aによる影響額（増加）は、買掛金65,245千円であります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて379,181千円減少し、11,979,451千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて891,857千円増加し、6,677,511千円となりました。これは、利益剰余金が778,965千円（親会社株主に帰属する当期純利益による増加888,861千円、剰余金の配当による減少109,896千円）、為替換算調整勘定が117,596千円増加したことなどによります。

b. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、徐々に持ち直しの動きもみられましたが、新たな変異株の流行による断続的な緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が実施されるなど依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、半導体部品や資材不足の回復は引き続き鈍い状況にあり、加えて世界経済においてはウクライナをめぐる国際情勢の不安や、新型コロナウイルス感染症急拡大による行動制限の強化など、影響を懸念される事項が多く、不透明な事業環境が続くことが予想されております。

当社はこのような不透明な状況のなかでも、新たに子会社化した広州加茂川国際貿易有限公司を含め、Cominixグループ全体でのグローバル展開を武器に、グループの業容拡大に注力しました。

また、2021年11月実施の本社移転による職場環境の整備・改善による業務効率の向上も引き続き推進し、主要事業である切削工具事業、海外事業で業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,929,002千円（前連結会計年度比28.3%増）、営業利益は663,249千円（前連結会計年度比811.3%増）、経常利益は781,770千円（前連結会計年度比544.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は888,861千円（前連結会計年度比201.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当連結会計年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う生産調整や、原材料の価格高騰など懸念材料は存在するものの、生産活動・設備投資は持ち直しの動きが広がっています。

このような状況のなかで、回復基調の顧客状況にあわせた提案型の営業を積極的に推進したことにより、売上高は16,724,594千円（前連結会計年度比25.6%増）、セグメント利益は206,288千円（前連結会計年度は106,199千円のセグメント損失）と増収増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高が211,480千円、営業利益が45,882千円それぞれ減少しております。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、アルミ缶等の生産需要は堅調に推移したものの、主力の製罐業界向けの大型設備案件の減少に伴い、売上高は2,566,738千円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント利益は159,089千円（前連結会計年度比38.6%減）と減収減益となりました。

海外事業

海外事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大による活動制限の強化や、ウクライナをめぐる国際情勢の不安は残るものの、当社の進出国では景況感が回復基調にある米国や、自動車販売や設備投資の増加を受けて工具需要が拡大する中国を中心に、一部の国を除き堅調に推移し、売上高は5,616,505千円（前連結会計年度比43.7%増）、セグメント利益は293,329千円（前連結会計年度は107,681千円のセグメント損失）と増収増益となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、引き続き世界的な半導体不足の影響により、一部案件の進捗・納品の遅延等が発生している中で、高単価の商材に注力する施策を実施して参りましたが、原材料価格の高騰などもあり、売上高は1,232,216千円（前連結会計年度比5.1%増）、セグメント利益は75,684千円（前連結会計年度比2.1%減）と増収減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,677,985千円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、151,995千円（前連結会計年度は330,649千円の獲得）となりました。

資金の減少の主な内訳は、有形固定資産売却益665,723千円、売上債権の増加額509,126千円、棚卸資産の増加額275,803千円、法人税等の支払額324,169千円などであり、資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,459,968千円、減価償却費188,037千円などであります。

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、1,227,539千円（前連結会計年度は268,255千円の使用）となりました。

資金の増加の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1,606,093千円などであり、資金の減少の主な内訳は、子会社株式の取得による支出163,663千円、無形固定資産の取得による支出99,985千円、有形固定資産の取得による支出105,452千円などであります。

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,323,940千円（前連結会計年度は631,946千円の獲得）となりました。

資金の減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出992,492千円、短期借入金の返済による支出378,925千円などであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

機械工具の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。

b. 受注実績

受注実績については、販売実績と大差がないため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
切削工具事業	16,724,594	125.6
耐摩工具事業	2,566,738	98.8
海外事業	5,616,505	143.7
光製品事業	1,232,216	105.1
その他事業	788,947	25,341.2
合計	26,929,002	128.3

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 その他事業につきましては報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、eコマース事業及び製造事業であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

当社グループは、超硬工具に特化した高度専門商社としてグローバルに事業を展開しております。当社グループでは、業界NO.1に向けた成長戦略を海外市場及び国内市場にて推進しております。

海外市場は、ユーザーの海外移転が進む国内市場と比較して、より成長余地が大きい市場と捉えております。当社グループの海外進出可能な直販体制と商品力・提案力を武器に海外市場へ積極的に経営資源を投入しております。一方、国内市場においては、後継者問題や顧客の海外展開への対応などの課題を抱える販売会社に対する友好的なM&A・テクニカルセンターを活用した技術営業体制の強化・新商材の拡充など業界独自の販売方法を通してシェア拡大を図っております。

こういった方針のもと、当連結会計年度は、テクニカルセンターにおける各種ツール導入による技術営業体制の強化、eコマース事業として切削工具専門通販サイト「さくさくEC」を展開しております。M&A施策としては、広州加茂川国際貿易有限公司に対するM&Aを実施いたしました。

この結果、売上高は26,929,002千円(前連結会計年度比28.3%増)、売上高総利益率は20.8%(前連結会計年度から0.4ポイント増)自己資本比率は35.7%(前連結会計年度から4.0ポイント増)となりました。

今後、M&Aを実施した連結子会社とのグループ間シナジーを高めてまいります。また海外市場で獲得したユーザーの国内拠点を開拓するなど海外市場と国内市場のシナジーを実現し、物流環境の効率化・情報の高度化等により利益の伴った成長を実現しつつ、新たな海外拠点の開設など成長市場への投資を行い、当社グループ全体の成長を図ってまいります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財政及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元との最適なバランスを考え実施していくことを基本としております。

将来の成長のための内部留保については、長期的な展望に立った事業所開設資金ならびに新規取扱い商品の購入資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当連結会計年度においてはM&A施策として、広州加茂川国際貿易有限公司を連結子会社化いたしました。設備投資については、本社移転に伴う内装工事及び設備の更新、新規事業における設備等の購入及びWEB販売システムの刷新費用などの投資を行いました。この結果、当連結会計年度における固定資産の取得による支出は205,437千円となりました。尚、これらの投資のための所要資金は、自己資金、借入金にて賄っております。

この結果、当連結会計年度末における借入金等の有利子負債残高は5,082,309千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,677,985千円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されておりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、商品の評価、投資その他の資産の評価、のれんの評価及び偶発事象等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

翌連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による不確実性が残るものの、ワクチンの普及や各国の財政、金融政策により回復力が増してくるものと期待されています。

財務諸表の作成に当たっては、「翌連結会計年度においては、さらにワクチン接種が進み、様々な制限が緩和されていくことから通期において通常需要の見通しである」との仮定に基づき見積り及び予測を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、現時点で業績等、全ての影響について予測を行うことは困難な状況であるため、収束時期等によって変動する可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	住友電気工業株式会社	住友電気工業株式会社が製造するイゲタロイ及びダイヤ製品の特約販売に関する基本契約。販売地域は、原則として日本国内とする。	2004年7月23日	自 2004年7月23日 至 2005年7月22日 以降1年毎の自動更新

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、本社移転に伴う内装工事及び設備の更新、新規事業における設備等の購入及びWEB販売システムの刷新費用を中心とする総額175,530千円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
本社社屋	大阪市中央区	本社土地・建物	2021年12月	942,629

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	切削工具事業、 耐摩工具事業、 海外事業、 全社(共通)	販売設備 本社機能	23,020	- (-)	23,128	46,149	72 (4)
名古屋支店 (名古屋市中区)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	12,880	75,000 (148)	116	87,997	17 (-)
北関東支店 (群馬県太田市)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	610	52,550 (1,108)	3	53,164	6 (-)
テクニカルセンター 及び東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	31,637	21,048 (339)	29,980	82,666	5 (-)
その他 (注)3	切削工具事業、 耐摩工具事業、 光製品事業、 全社(共通)	販売設備	29,840	12,149 (2,696)	15,876	57,866	106 (6)

(注)1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。

3 大阪ロジスティクスセンター、北関東ロジスティクスセンター、名古屋ロジスティクスセンター及び各営業所等であります。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
大阪本社 (大阪市中央区)	切削工具事業、 耐摩工具事業、 海外事業、 全社(共通)	販売設備	22,559
東京支社 (東京都品川区)	切削工具事業、 耐摩工具事業、 光製品事業、 全社(共通)	販売設備	16,006
大阪ロジスティクスセンター (大阪府東大阪市)	全社(共通)	物流設備	26,400
北関東ロジスティクスセンター (群馬県邑楽郡大泉町)	全社(共通)	物流設備	6,857
名古屋ロジスティクスセンター (愛知県名古屋市中昭和町)	全社(共通)	物流設備	15,000

(2) 国内子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社川野辺製作所	茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	その他事業	製造設備	89,905	34,723 (5,983)	82,130	206,759	41 (1)

2022年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大西機工株式会社	本社 (東大阪市)	切削工具事業	販売設備	24,447	67,298 (3,879)	0	91,745	17 (2)
株式会社東新商会	本社 (東京都港区)	切削工具事業	販売設備	20,238	20,271 (785)	4	40,515	19 (1)
株式会社澤永商店	本社 (福岡県福岡市南区)	切削工具事業	販売設備	28,680	68,700 (315)	3,861	101,242	8 (6)

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共栄機工株式会社	本社 (東京都文京区)	切削工具事業	販売設備	-	- (-)	5,478	5,478	8 (-)
さくさく株式会社	本社 (大阪市中央区)	その他事業	販売設備	-	- (-)	422	422	3 (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 株式会社川野辺製作所の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、2021年12月31日現在の金額を記載しております。
- 5 大西機工株式会社、株式会社東新商会及び株式会社澤永商店の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、2022年2月28日現在の金額を記載しております。

(3) 在外子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中阪貿易(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	19,598	19,598	52 (1)
COMINIX(THAI LAND)CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	645	645	24 (-)
COMINIX(PHILIPP INES), INC.	本社(フィリピン ビナン市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	857	857	11 (-)
PT.COMINIX INDONESIA	本社(インドネシア ブカシ市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	1,065	1,065	14 (-)
COMINIX VIETNAM CO.,LTD.	本社(ベトナム ハノイ市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	333	333	18 (-)
COMINIX MEXICO, S.A.DE C.V.	本社(メキシコ イラプアト市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	1,823	1,823	22 (-)
COMINIX U.S.A., INC.	本社(アメリカ アトランタ市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	21,483	21,483	8 (2)
COMINIX TRADING PHILIPPINES, INC.	本社(フィリピン サンタロサ市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	145	145	1 (-)
COMINIX RUS LLC	本社(ロシア サンクトペテルブ ルク市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	-	-	4 (-)
KNB TOOLS OF AMERICA, INC.	本社(アメリカ ブレイン市)	その他事業	製造設備	14,093	9,458 (6,224)	25,763	49,314	12 (-)
広州加茂川国際貿 易有限公司	本社 (中国 広州市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	6,363	6,363	13 (-)

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED	本社(インド バンガロール市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	4,429	4,429	15 (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 中阪貿易(上海)有限公司、COMINIX(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.、COMINIX U.S.A.,INC.、COMINIX TRADING PHILIPPINES,INC.、COMINIX RUS LLC、KNB TOOLS OF AMERICA,INC.及び広州加茂川国際貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、2021年12月31日現在の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年1月1日 (注)	3,434,420	6,868,840	-	350,198	-	330,198

(注) 2015年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2015年12月31日を基準日として2016年1月1日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を実施し、これにより発行済株式総数は3,434,420株増加し、6,868,840株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	19	37	18	5	5,657	5,745	-
所有株式数(単元)	-	2,853	411	6,118	443	12	58,820	68,657	3,140
所有株式数の割合(%)	-	4.15	0.60	8.91	0.64	0.02	85.68	100.00	-

(注) 自己株式335株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
林 祐介	大阪府吹田市	871,200	12.68
Cominix従業員持株会	大阪市中央区南本町1-8-14	580,550	8.45
大阪ビジネスプランニング有限会社	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	492,000	7.16
柳川 修一	中華人民共和国広東省広州市天河区	425,600	6.20
柳川 重昌	大阪府岸和田市	372,000	5.42
柳川 妙子	大阪府岸和田市	333,600	4.86
柳川 歩	大阪府豊中市	247,050	3.60
日本マスタートラスト信託銀行	東京都港区浜松町2-11-3	232,200	3.38
宿 淳子	大阪市北区	228,800	3.33
柳川 雄豊	大阪府豊中市	211,850	3.08
計	-	3,994,850	58.16

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,865,400	68,654	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,140	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,654	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Cominix	大阪市中央区南本町 1-8-14	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	335	-	335	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質強化と将来の事業展開に備えて、成長資金としての内部留保に適正に配分し、株主の皆様への利益還元を行うことで、資本効率を高め、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

配当につきましては、連結配当性向30%を目処として、将来の持続的な成長に必要な内部留保の充実を図りながら、持続的かつ業績に応じた利益還元を行っていく方針としております。内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った事業所開設資金ならびに新規取扱い商品の購入資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

配当の回数については、年2回の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な利益還元の方針に基づき、以下のとおり1株につき21.00円(うち中間配当金9.00円)とするとともに2021年11月に当社創業75周年を迎えたことを記念して、1株につき9円の記念配当を加え、合わせて1株につき30円とさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月29日 取締役会決議	61,816	9.00
2022年6月24日 定時株主総会決議	144,238	21.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な事業活動を通して、「社会に貢献し、社会の発展に寄与してこそ本当の事業である」という経営理念の実現を経営の基本方針としております。

この基本方針を堅持しつつ、事業の発展並びに企業価値の向上を図るために、経営全般の効率性とスピードの向上に取り組むとともに、経営の意思決定や執行における適法性・妥当性・透明性を確保した経営管理組織の整備を進め、また、これらを監視・是正していく社内システムの更なる強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営上の重要な事項についての意思決定を、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会が行っております。現在は、社外監査役2名を含む監査役3名により構成されている監査役会を設置しており、監査役及び監査役会による経営監視を実施しております。また当社は執行役員制度を採用しており、2022年6月27日現在執行役員6名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務を遂行させております。

このような体制を構築することで、当社は、経営全般の効率性とスピードの向上を図るとともに、監査役及び監査役会が効果的に監査を実施することで、経営意思決定や執行における適法性・妥当性・透明性を確保しております。

a 取締役会

取締役会は2022年6月27日現在取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催しております。また、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営基本方針、経営計画、予算編成、その他重要な経営課題事項を協議決定しており、月次業績等の重要な報告も行っております。

b 監査役会

当社は、会社法第328条第1項の適用を受けておりませんが、監査役会を設置しております。監査役会は、原則として月1回開催されており、2022年6月27日現在監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。社外監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、その専門的な観点より経営監視を実施しております。

監査役は、取締役会へ出席することにより、議事運営、決議内容を監査し、積極的に意見表明を行っております。また、内部監査室長及び会計監査人である監査法人と連携しながら、法令及び社内規程の遵守状況について監査を実施しております。

常勤監査役は監査計画に従い、経営計画の遂行状況と、これを推進する経営組織の実情等を監査しております。また、重要な経営会議への出席や営業所への往査など実効性のあるモニタリングを通じて、組織の課題点を確認しております。

c 内部監査室

当社は、代表取締役社長直轄の部署として内部監査室を設置し、定期的に内部監査を実施しております。

内部監査は、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び子会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確認し、誤謬、脱漏、不正等の防止に寄与しております。

d 経営会議

当社は、社長、取締役、監査役、各業務執行部門長及び内部監査室長をもって構成する経営会議を設置しております。

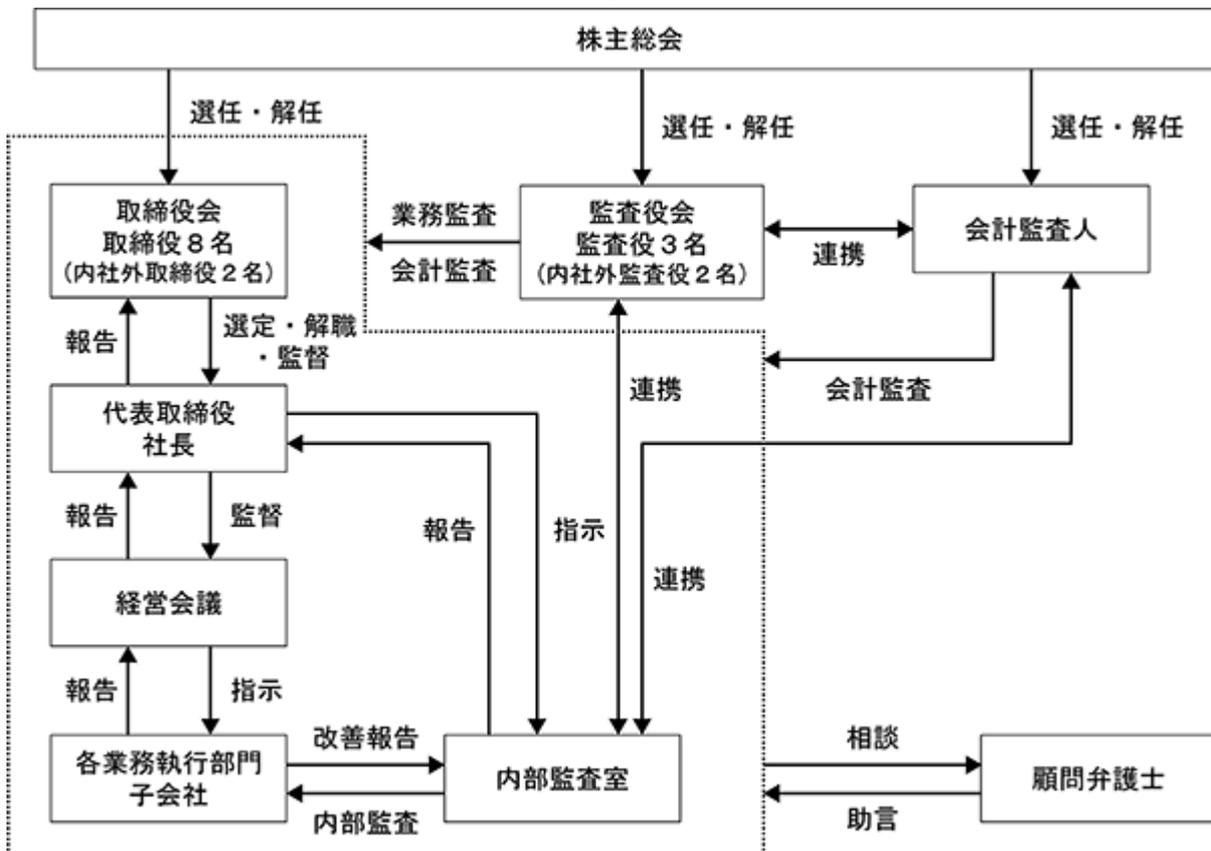
経営会議は、原則として毎月1回開催され、取締役会に報告すべき月次業績の審議及び取締役会に諮るべき重要な経営課題の審議並びに取締役会から諮問又は委託された重要な経営課題の策定を主務としております。

また、当社及び連結子会社の中期経営計画に基づき策定された「新中長期経営計画」及び、この計画を具体的に遂行するために策定された「単年度予算」の運用に関する基準と諸手続を規定し、予算編成及び実績を審議しております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(は議長、委員長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役社長	柳川 重昌			
専務取締役	田中 秀樹			
常務取締役	澤口 典宏			
常務取締役	林 祐介			
取締役	渡部 哲郎			
取締役	柳川 修一			
社外取締役	寺田 義博			
社外取締役	市川 直			
監査役	東 伸裕			
社外監査役	明松 優			
社外監査役	新井 信彦			
各業務執行部門長				
内部監査室長				

なお、これらの模式図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

）内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めており、現状は以下のとおりであります。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉えて業務遂行に当たるよう、経営会議等を通じ研修・指導しております。

また、「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図りコンプライアンス経営の強化に努めております。

さらに、当社は健全な会社経営のため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては毅然とした対応を取っております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び当社で定める「文書管理規程」に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録するとともに、適切に保存管理し、必要に応じて保存状況の検証を行っております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理方針」を制定し、緊急事態を予測あるいは予防するために、リスクの抽出及び特定、リスクの評価及び対策、リスクに関する教育、リスクの管理及び連絡体制などを整備しております。日々の業務におけるリスクの有無及びリスク管理方針の運用状況につき取締役会もしくは経営会議にて審議及び検討しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の報告を行っております。

業務の運営については、中長期経営計画・各年度予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。また、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により効率的な業務遂行を行っております。

e 財務報告の適正性を確保するための体制

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準の定めに従い、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、これに基づき適切な業務の運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保しております。

f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社における業務の適正性を確保するため、「企業行動規範」を制定し、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項の共有化に努めております。

グループ各社を管轄する担当役員は、各社の業績等について定期的に報告を受け、又は必要により当社と協議する体制を整えております。

当社グループ各社のリスクの有無を監査するため、内部監査室は監査において発見された損失の危険やコンプライアンス等に関する重要事項については、取締役会に報告するとともに改善施策等について指導監督しております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現状においては補助すべき使用人は選任されておりませんが、監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じる旨を定めております。また、監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・人事評価については、あらかじめ監査役に相談し、意見を求める旨を定めております。

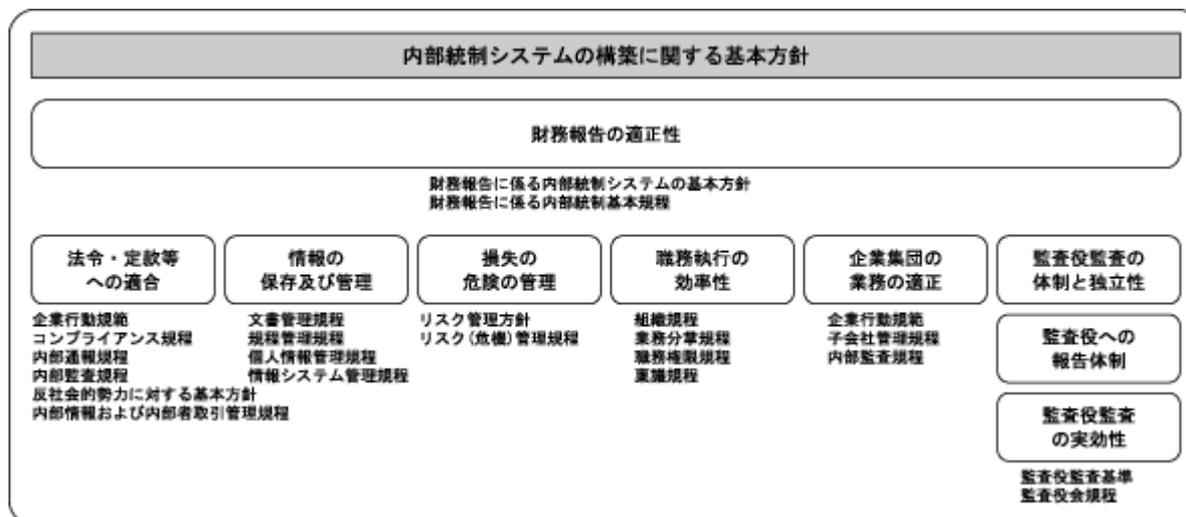
h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に対して著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告します。監査役は、取締役会へ出席し重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を把握し、また主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を検証し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めております。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び使用人からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、代表取締役、内部監査室、監査法人との定期的な情報交換会を開催しております。また、監査の実施にあたり監査役が必要と認めるときは、公認会計士・弁護士・各種コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用し、監査業務に関する助言や支援を受ける機会を保障しております。

なお、内部統制システムの模式図は次のとおりであります。



）リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業運営上のリスクについて「リスク管理方針」を制定し、天災、市場競争の激化、為替や資源相場といった会社を取り巻く外部的要因と、情報システムの故障及び不具合、会計処理の誤謬、不正行為の発生、個人情報及び高度な経営判断に関わる情報の流出又は漏えいといった会社の中で生ずる内部的要因とに分類し、リスク管理担当部門においてリスクを識別及び評価、リスクへの対応決定、リスク発生可能性を監視するプロセスをもってリスク管理を行っております。

具体的には、経営企画室をリスク管理担当部門に制定し、当社で作成した「リスク管理方針」に基づき、リスクの発生の可能性を分析しており、取りまとめられた「リスク管理一覧表」は取締役会で決議しております。発生する可能性が高いリスクを認識した場合には、発生の低減、回避や移転等のリスクコントロール手法により対策を検討しております。

万が一、これらリスクが顕在化した場合には、代表取締役社長を対策本部長とする社内横断的な対策本部を設置して、「リスク(危機)管理規程」に従い、全社一丸となって顕在化したリスクに対処して損失を最小限に留めるべく対応することとしております。

）子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

a子会社の取締役等（取締役、執行役員その他これらに相当する者をいう）及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「子会社管理規程」を定め、子会社各社の自主性を尊重することを旨としつつも、当社グループとして必要なガバナンス体制の構築・維持のため、子会社における経営上の重要事項については、当社の承認又は当社への報告を要するものとしております。また、毎月の経営会議にて当社の国内子会社担当役員及び海外事業担当役員から、月次業績や経営計画の進捗状況および業務執行状況等について報告を受け、情報の共有化を図っております。

b子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループが定めた「リスク管理方針」には、リスクが顕在化し経営への影響が大きいと判断されるに至った場合を想定して、その対応手順等を「リスク(危機)管理規程」にて整備しており、適切に運用しております。また、リスク管理方針に基づいて、リスク評価を行い取締役会にて報告しております。

c子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ各社においては、職務権限一覧表に基づき権限委譲の範囲を明確にし、取締役会を開催し、十分な審議と的確かつ迅速な経営意思決定を行う体制をとっております。

d子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「企業行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉えて業務遂行に当たるよう、周知徹底を図っている他、コンプライアンス研修を行っております。また、各子会社に対して内部監査室による監査及び監査役による監査役監査を実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役及び社外監査役との間において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第427条第1項に基づきその責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は役員が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役全員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しております。

当該保険契約では被保険者である役員等がその職務の遂行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとされています。ただし法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

なお、当該保険契約は2022年9月30日に更新する予定であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	柳川 重昌	1947年3月10日生	1969年4月 1985年4月 1994年3月 2003年4月 2006年3月 2020年9月	当社入社 取締役営業部長 専務取締役 代表取締役社長(現任) 中阪貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 株式会社東新商会代表取締 役会長(現任)	(注)3	372,000
専務取締役 海外事業部長	田中 秀樹	1964年11月11日生	1987年4月 2006年4月 2007年5月 2011年8月 2017年6月 2020年4月 2020年6月 2020年12月 2021年4月 2022年4月	当社入社 海外部長兼西日本第二営業 部長 取締役海外部長 取締役海外事業部長兼海外 部長 常務取締役海外事業部長 常務取締役第二営業本部長 専務取締役第二営業本部長 株式会社川野辺製作所代表 取締役(現任) 専務取締役第二営業本部長 兼海外事業部長 専務取締役海外事業部長 (現任)	(注)3	19,700
常務取締役	澤口 典宏	1967年6月28日生	1991年4月 2009年4月 2014年2月 2015年4月 2015年6月 2020年3月 2020年6月 2022年6月	当社入社 中阪貿易(上海)有限公司 總經理 第二営業本部副本部長 業務部長 取締役業務部長 さくさく株式会社代表取締 役(現任) 常務取締役業務部長 常務取締役(現任)	(注)3	14,704
常務取締役 管理本部長兼経営企画室長	林 祐介	1978年3月23日生	2002年4月 2016年6月 2016年10月 2020年4月 2022年6月	当社入社 取締役経理部長 取締役管理本部長兼経理部 長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長兼 経営企画室長(現任)	(注)3	1,363,200
取締役 第一営業本部長	渡部 哲郎	1967年8月22日生	1990年4月 2013年4月 2015年4月 2016年9月 2017年6月	当社入社 西部第一営業部長兼大阪営 業1課長 第一営業副本部長兼西部第 一営業部長 第一営業本部長 取締役第一営業本部長(現 任)	(注)3	7,322

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 第二営業本部長	柳川 修一	1978年11月3日生	2001年4月 2016年2月 2018年2月 2021年4月 2022年4月 2022年6月	当社入社 中阪貿易(上海)有限公司 広州分公司営業部長 中阪貿易(上海)有限公 司 総経理 執行役員中阪貿易(上海) 有限公司総経理 執行役員第二営業本部長兼 広州加茂川国際貿易有限公 司董事長 取締役第二営業本部長 兼広 州加茂川国際貿易有限公司 董事長(現任)	(注)3	425,600
取締役	寺田 義博	1946年7月15日生	1969年4月 1991年7月 2002年6月 2003年4月 2012年6月 2014年6月	住友電気工業(株) 入社 同粉末合金事業部事業部長 住友電工ツールネット(株) 専務取締役 同代表取締役社長 同退任 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	市川 直	1946年7月13日生	1969年4月 2001年6月 2011年6月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2016年6月	(株)椿本チエイン入社 同 取締役 同 代表取締役専務執行役員 同 特別顧問 当社特別顧問 (株)椿本チエイン 特別顧問 退任 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	東 伸裕	1961年5月5日生	1986年4月 2004年9月 2010年6月 2017年4月 2020年6月	当社入社 光システム営業部長 取締役光システム営業部長 兼大阪光システム営業課長 光システム営業部新規開発 グループ担当部長 常勤監査役(現任)	(注)4	5,815
監査役	明松 優	1953年8月11日生	1984年8月 1985年8月 1986年7月 2010年6月	公認会計士登録 税理士登録 明松優公認会計士事務所開 設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	5,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	新井 信彦	1946年11月3日生	1970年4月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注)4	-
			1999年6月	同取締役香港支店長		
			2003年6月	りそな信託銀行(株)代表取締役社長兼執行役員		
			2005年6月	(株)りそなホールディングス執行役		
			2006年6月	東洋テック(株)代表取締役社長		
			2008年9月	大鵬薬品工業(株)監査役		
			2017年6月	東洋テック(株)相談役(現任)		
		2018年6月	当社監査役(現任)			
計						2,214,141

- (注) 1 取締役寺田義博及び市川直は、社外取締役であります。
2 監査役明松優及び新井信彦は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2022年3月期の定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、2019年3月期の定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 常務取締役林祐介の所有株式数は、大阪ビジネスプランニング有限会社が所有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。
6 取締役柳川修一は、代表取締役社長柳川重昌の長男であります。
7 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
塩路 広海	1957年1月28日生	1987年4月	弁護士登録	-
		1991年4月	塩路法律事務所開設(現任)	
		2007年6月	(株)立花エレテック監査役(現任)	
		2015年6月	(株)フジシールインターナショナル取締役(現任)	
		2020年8月	阪急阪神リート投資法人監督役員(現任)	

(社外取締役及び社外監査役)

当社の社外取締役は2名であり、また社外監査役は2名であります。

社外取締役寺田義博は、当社仕入先である住友電工ツールネット株式会社の出身であります。社外取締役市川直、社外監査役明松優及び、社外監査役新井信彦は、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社のその他の取締役、監査役と親族関係その他の人的関係を有さず、また、重要な資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、互いに連携して会社の内部統制状況を監視しております。具体的には、豊富な経験と幅広い見識に基づき、監査役会や取締役会への出席などを通じ、業務執行から独立した視点や専門的な視点から意見を述べ、意思決定の過程において重要な役割を果たしております。これらの社外監査役の活動は、当社が経営判断を行うに当たり重要な役割を果たしており、当社として適切な選任状況であると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を定めてはおりませんが、現社外取締役及び社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。なお、当社は、社外取締役寺田義博及び、社外監査役明松優を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

社外監査役は、常勤監査役、監査法人及び内部監査室との連携の下、業務執行の適正性、妥当性を監査しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役3名は原則、取締役会に参加し必要に応じて質疑・意見表明を行っております。また、内部監査室とは相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。監査法人とは定期的な会合を持ち、意見交換、情報の収集を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にしております。

当事業年度において当社は監査役会を原則として月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
東 伸裕	25回	25回
明松 優	25回	25回
新井 信彦	25回	25回

監査役会における主な検討事項は、監査報告の作成、監査計画の策定、会計監査人の再任・不再任及び報酬の同意、各四半期において会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換、経理処理の留意事項についての協議等であります。

常勤監査役の活動としては、経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を表明するとともに、適宜、当社および子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人から必要な報告を受けています。また、会計監査及び内部統制監査について会計監査人と、内部統制監査について内部統制監査室と積極的な意見交換及び情報交換を行っております。

内部監査の状況

内部統制システム強化策として、監査役や監査法人とも緊密に連携して「内部監査規程」及び年度計画に基づき業務活動の健全化を図るため、内部監査室（専任担当者1名）による業務運営の監視を行っております。監査結果を直接社長に報告するとともに、監査対象部門に対して改善事項の勧告を行うことにより、内部管理体制の強化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

15年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 千葉 一史 3年

指定有限責任社員・業務執行社員 池田 剛士 4年

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会が、有限責任あずさ監査法人を会計監査人とした理由は、当社監査役監査基準に照らし、同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性等を総合的に判断した結果、適任と判断したためであります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役及び監査役会は、監査役監査基準に照らし、監査法人の監査の方法及び結果の相当性について、監査法人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかについて監視し検証を行い、監査法人の評価を実施しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	11,670	28,000	5,175
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	11,670	28,000	5,175

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、主にデューデリジェンス調査対応業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、主に社内システムの導入支援業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	3,136	751	517	724
計	3,136	751	517	724

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務アドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務アドバイザリー業務であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

当社連結子会社である中阪貿易(上海)有限公司は、上海邁伊茲会計師事務所有限公司に対して監査証明業務を委託しており、その報酬の額は1,006千円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社である中阪貿易(上海)有限公司は、上海邁伊茲会計師事務所有限公司に対して監査証明業務を委託しており、その報酬の額は1,173千円であります。

d. 監査報酬の決定方針

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で会計監査人と協議の上、会計監査人が必要な監査を十分行うことができる監査報酬額となっているかどうか検証し、監査役会の同意を得て決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提出した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容・非監査業務の委託状況等を勧案の上、妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬、退職慰労金により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら総合的に勘案して決定するものとしております。

当事業年度においても、基本方針、当社経営環境、他社水準、役位・職責等を踏まえ、取締役会(の委任を受けた代表取締役社長)が審議を行い、当社方針に沿った構成で、役位・職責に応じた妥当な水準であると判断したうえ、各取締役の報酬を決定しており、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬の内容は、当社方針に沿うものであると判断しております。

また取締役(社外取締役を除く。)の退任時に支給する退職慰労金は、役位別報酬、在任年数および在任中の功績等を踏まえて相当額の範囲で支給することを取締役会に一任する旨の株主総会の決議を経た上で、個人別の支給額を取締役会で決定するものとしております。

3. 業績連動報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役(社外取締役を除く。)の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、各事業年度の利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給しております。企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するように、目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行っております。

なお、当事業年度の提出会社における業績連動報酬に係る指標の予算の達成状況は次のとおりであります。

売上高	(予算)	18,500百万円	(実績)	18,785百万円	予算比	101.5%
経常利益	(予算)	456百万円	(実績)	690百万円	予算比	151.5%
当期純利益	(予算)	774百万円	(実績)	827百万円	予算比	106.9%

また、当事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における、当社の取締役会の活動内容は次のとおりであります。

月額定額報酬・・・2021年6月23日開催の取締役会にて決議

業績連動報酬(役員賞与)・・・実績はありません

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、取締役会(の委任を受けた代表取締役社長)は種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は定めておりません。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役報酬は2017年6月28日開催の株主総会で決議された年額250百万円(うち社外取締役30百万円)の範囲内において決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名(うち社外取締役2名)です。また監査役報酬については、2005年5月25日開催の株主総会で決議された年額36百万円の範囲内にて決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役柳川重昌がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役(社外取締役を除く。)の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分ならびに退職慰労金の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役	156,290	117,732	22,500	16,057	-	6
社外取締役	9,600	9,600	-	-	-	2
監査役	8,950	8,400	-	550	-	1
社外監査役	7,200	7,200	-	-	-	2

- (注) 1 使用人兼務役員 1 名に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は10,507千円で、上記金額には含めておりません。
- 2 退職慰労金は、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
- 3 上記の取締役の支給人員には、2021年7月30日に退任した取締役 1 名を含めております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下のとおり区分しております。

当社は、純投資及び連結対象会社への投資以外の投資を「一般投資」と分類しており、いわゆる政策保有株式はこの「一般投資」に内包されます。一般投資は取引先との良好な取引関係を構築し事業の円滑な推進を図る目的のみに限定する方針としております。また、純投資目的の株式は原則保有いたしません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容

当社では、取締役会で毎年個別の政策保有株式についての中長期的な経済合理性等を検証し、取引の状況等を踏まえ、継続して保有する必要性の有無について検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	1,000
非上場株式以外の株式	6	195,937

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	4	10,527	持株会での買付による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
住友電気工業(株)	47,508	44,932	主要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の構築を通じて、相互の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し保有しております。(注2)	有
	69,457	74,498		
(株)不二越	13,976	13,338	主要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の構築を通じて、相互の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し保有しております。(注2)	無
	58,563	64,223		
日産自動車(株)	75,647	69,363	主要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の構築を通じて、相互の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し保有しております。(注2)	無
	41,439	42,720		
東洋製罐グループホールディングス(株)	10,000	10,000	主要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の構築を通じて、相互の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し保有しております。	無
	14,060	13,160		
オーエスジー(株)	4,000	4,000	主要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の構築を通じて、相互の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し保有しております。	無
	7,516	7,884		
(株)IHI	1,661	1,595	商品販売の主要な取引先であり、長期的・安定的な取引関係の構築を通じて、相互の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し保有しております。(注2)	無
	4,900	3,580		

(注) 1 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、個別の保有株式について定期的にその保有意義を検証しています。

2 株式数の増加は、持株会での買付によるものであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,992,684	2 2,853,619
受取手形及び売掛金	3, 4 4,504,296	-
受取手形	-	4 839,341
売掛金	-	4 4,186,493
電子記録債権	3, 4 807,307	4 1,008,150
棚卸資産	1 5,424,196	1 5,835,948
その他	334,425	555,580
貸倒引当金	47,917	49,802
流動資産合計	14,014,993	15,229,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,606,129	959,608
減価償却累計額	1,147,309	684,254
建物及び構築物(純額)	2 458,820	2 275,354
土地	2 1,082,800	2 361,200
その他	1,269,183	1,345,440
減価償却累計額	1,053,382	1,101,924
その他(純額)	215,801	243,515
有形固定資産合計	1,757,422	880,070
無形固定資産		
のれん	290,892	351,880
その他	191,036	185,801
無形固定資産合計	481,929	537,682
投資その他の資産		
投資有価証券	2 843,905	2 899,558
繰延税金資産	259,726	239,515
その他	2 823,196	2 906,496
貸倒引当金	36,886	35,690
投資その他の資産合計	1,889,942	2,009,879
固定資産合計	4,129,293	3,427,632
資産合計	18,144,286	18,656,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 2,681,996	2, 3 2,829,275
電子記録債務	2 1,992,729	2 2,047,754
短期借入金	2, 5 2,110,843	2, 5 1,924,014
1年内返済予定の長期借入金	2 1,017,863	2 896,877
未払法人税等	221,027	431,180
賞与引当金	126,129	193,461
役員賞与引当金	7,486	27,899
その他	438,375	460,314
流動負債合計	8,596,451	8,810,779
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	2 2,811,358	2 2,161,418
繰延税金負債	102,675	139,577
役員退職慰労引当金	300,662	323,858
退職給付に係る負債	393,346	395,503
その他	54,138	98,314
固定負債合計	3,762,180	3,168,672
負債合計	12,358,632	11,979,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	5,031,156	5,810,122
自己株式	219	219
株主資本合計	5,711,334	6,490,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,791	76,018
為替換算調整勘定	32,337	85,258
その他の包括利益累計額合計	32,454	161,277
非支配株主持分	41,865	25,934
純資産合計	5,785,654	6,677,511
負債純資産合計	18,144,286	18,656,962

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
売上高	1	20,994,612	1	26,929,002
売上原価	2	16,709,334	2	21,339,712
売上総利益		4,285,277		5,589,290
販売費及び一般管理費	3	4,212,495	3	4,926,040
営業利益		72,782		663,249
営業外収益				
受取利息		2,311		2,176
受取配当金		5,696		28,848
仕入割引		22,602		26,238
為替差益		-		28,868
補助金収入	4	88,137	4	47,192
保険解約返戻金		5,010		17,139
その他		31,314		46,852
営業外収益合計		155,073		197,317
営業外費用				
支払利息		35,025		36,810
売上割引		37,945		-
為替差損		16,879		-
売上債権売却損		8,992		10,781
その他		7,652		31,203
営業外費用合計		106,494		78,795
経常利益		121,360		781,770
特別利益				
固定資産売却益		-	5	665,814
投資有価証券売却益		4,784		-
負ののれん発生益		217,623		12,382
保険解約返戻金		82,640		-
特別利益合計		305,049		678,197
税金等調整前当期純利益		426,410		1,459,968
法人税、住民税及び事業税		178,422		520,108
法人税等調整額		40,051		47,274
法人税等合計		138,371		567,382
当期純利益		288,039		892,585
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()		7,082		3,723
親会社株主に帰属する当期純利益		295,121		888,861

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	288,039	892,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,679	13,612
為替換算調整勘定	42,780	127,481
その他の包括利益合計	1 35,898	1 141,094
包括利益	323,937	1,033,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,427	1,028,049
非支配株主に係る包括利益	10,489	5,630

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	4,845,931	219	5,526,108
当期変動額					
剰余金の配当			109,896		109,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			295,121		295,121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	185,225	-	185,225
当期末残高	350,198	330,198	5,031,156	219	5,711,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,887	7,035	6,851	35,984	5,555,241
当期変動額					
剰余金の配当					109,896
親会社株主に帰属する 当期純利益					295,121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	78,679	39,373	39,306	5,880	45,187
当期変動額合計	78,679	39,373	39,306	5,880	230,412
当期末残高	64,791	32,337	32,454	41,865	5,785,654

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	5,031,156	219	5,711,334
当期変動額					
剰余金の配当			109,896		109,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			888,861		888,861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	778,965	-	778,965
当期末残高	350,198	330,198	5,810,122	219	6,490,299

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,791	32,337	32,454	41,865	5,785,654
当期変動額					
剰余金の配当					109,896
親会社株主に帰属する 当期純利益					888,861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,227	117,596	128,823	15,931	112,891
当期変動額合計	11,227	117,596	128,823	15,931	891,857
当期末残高	76,018	85,258	161,277	25,934	6,677,511

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,410	1,459,968
減価償却費	130,703	188,037
のれん償却額	28,232	58,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,559	593
賞与引当金の増減額(は減少)	41,415	67,887
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,493	18,810
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,366	2,148
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,117	23,195
受取利息及び受取配当金	8,008	31,025
支払利息	35,025	36,810
為替差損益(は益)	8,209	4,827
有形固定資産除売却損益(は益)	1,510	665,723
保険解約返戻金	87,651	17,139
負ののれん発生益	217,623	12,382
売上債権の増減額(は増加)	4,130	509,125
棚卸資産の増減額(は増加)	317,507	275,803
仕入債務の増減額(は減少)	107,245	76,023
未払消費税等の増減額(は減少)	17,414	59,043
その他	66,265	27,111
小計	524,533	177,917
利息及び配当金の受取額	8,003	31,021
利息の支払額	38,877	36,764
法人税等の支払額	163,010	324,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,649	151,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,957	105,452
有形固定資産の売却による収入	229,595	1,606,093
無形固定資産の取得による支出	19,775	99,985
投資有価証券の取得による支出	14,614	33,553
投資有価証券の売却による収入	17,740	-
定期預金の預入による支出	9,350	22,759
子会社株式の取得による支出	-	26,654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 589,883	2 137,008
保険積立金の積立による支出	49,632	42,128
保険積立金の解約による収入	189,315	36,749
その他	3,693	52,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,255	1,227,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,716	378,925
長期借入れによる収入	1,770,000	179,317
長期借入金の返済による支出	902,430	992,492
配当金の支払額	109,637	109,550
非支配株主への配当金の支払額	1,495	1,499
リース債務の返済による支出	3,774	20,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,946	1,323,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,895	90,989
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	677,444	157,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,340	2,729,784
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	105,608
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,729,784	1 2,677,985

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

(海外)

中阪貿易(上海)有限公司

COMINIX(THAILAND)CO.,LTD.

COMINIX(PHILIPPINES),INC.

PT.COMINIX INDONESIA

COMINIX VIETNAM CO.,LTD.

COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED

COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.

COMINIX U.S.A.,INC.

COMINIX TRADING PHILIPPINES,INC.

COMINIX RUS LLC

KNB TOOLS OF AMERICA,INC.

広州加茂川国際貿易有限公司

(国内)

共榮機工株式会社

さくさく株式会社

大西機工株式会社

株式会社東新商会

株式会社澤永商店

株式会社川野辺製作所

なお、KNB TOOLS OF AMERICA,INC.については重要性が増したため、広州加茂川国際貿易有限公司については株式取得により子会社化したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名	決算日
中阪貿易(上海)有限公司 COMINIX(THAILAND)CO.,LTD. COMINIX(PHILIPPINES),INC. PT.COMINIX INDONESIA COMINIX VIETNAM CO.,LTD. COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V. COMINIX U.S.A.,INC. COMINIX TRADING PHILIPPINES,INC. COMINIX RUS LLC 株式会社川野辺製作所 KNB TOOLS OF AMERICA,INC. 広州加茂川国際貿易有限公司	12月31日
大西機工株式会社 株式会社澤永商店 株式会社東新商会	2月28日

- (注) 1 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 2 従来、連結子会社のうち決算日が6月30日であった、株式会社東新商会については、連結財務諸表の作成にあたり12月31日の仮決算に基づく財務諸表を利用し、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当事業年度より、決算日を2月28日に変更しております。この決算期変更により、当該連結子会社については、2021年1月1日から2022年2月28日までの14か月間を連結しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、国内及び海外における商品の販売、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としております。

商品又は製品の販売は、顧客にこれらを引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売は、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売は、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、当該収益については、契約に定める価格から値引き及びリベート等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

なお、顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額で計上していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額で収益を計上することとしております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じ、5年～10年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)によって計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ．ヘッジ方針

金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 切削工具事業における商品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	5,424,196千円	5,835,948千円
切削工具事業に係る商品	2,554,124千円	2,681,036千円
商品評価損	116,429千円	109,811千円
切削工具事業に係る商品	104,498千円	104,701千円

(2) 識別した項目における重要な会計上の見積りの内容に関する情報

切削工具事業において、同業他社との差別化を推し進めるために、多品種の商品ラインナップを調達し保管しております。そのため、顧客側の需要の影響により、同事業における商品の一部は最終的に販売されず(滞留品)、一定期間経過後に廃棄処分しております。

ここで、商品が最終的に廃棄処分される確率と滞留期間との間には、過去の販売状況から、一定の相関関係がみられると仮定し、滞留期間(1年毎)に対応した廃棄見込率を見積っております。そして、商品の評価においては、当該廃棄見込率を使用し、簿価切り下げを行っております。

マネジメントは、商品の評価において使用した将来の廃棄見込率は、過去の販売状況に基づいたものであり、合理的であると考えています。しかしながら、将来、予測不能なビジネスの前提条件が変化し、今後の販売状況に大きく影響することで、実際の廃棄率が見込よりも悪化した場合、翌連結会計年度の商品評価損に影響する可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	290,892千円	351,880千円

(2) 識別した項目における重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により発生したのれんについては、超過収益力の評価に基づき減損の要否を判定しており、少なくとも1年に一回の見直しを行っております。この評価に用いられる将来キャッシュ・フローの予測は主として、事業計画の見積りを基礎としておりますが、当該事業計画の策定においては、過去の実績や市場環境を踏まえた売上成長率及び粗利率の予測、割引率といった仮定を用いております。しかしながら、予測不能な事業環境の変化が各種仮定に不利な影響を及ぼす可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目における重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、主として、翌期以降の課税所得を見積っております。この見積りは、新型コロナウイルス感染症が当社及び連結子会社の将来収益に与える影響を客観的に予測すること等が困難であることから、「翌期以降においては、さらにワクチン接種が進み、様々な制限が緩和されていくことから通期において通常需要の見通しである」との仮定に基づいております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社及び連結子会社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」等の適用

1. 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

商品又は製品の販売は、顧客にこれらを引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売は、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、売上高より控除しております。なお、顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額で計上していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額で収益を計上することとしております。

2. 遡及適用をしなかった理由等

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

3. 連結財務諸表の主な項目に対する影響額

従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高は211,480千円、売上原価は165,597千円、売上総利益、営業利益はそれぞれ45,882千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度にかかる「収益認識関係」注記については記載しておりません。

4. 会計方針の変更に伴う表示方法の変更

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

1. 会計方針の変更の内容及び理由

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、時価の算定にあたり観察可能なインプットを最大限利用し時価の算定を行います。

2. 遡及適用をしなかった理由等

当該会計基準の適用については、当該会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、当該会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

3. 連結財務諸表の主な項目に対する影響額

当該会計基準の変更による影響はありません。

4. 会計方針の変更に伴う表示方法の変更

(金融商品に関する注記)において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	5,397,996千円	5,802,589千円
仕掛品	19,246千円	23,915千円
原材料及び貯蔵品	6,954千円	9,443千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
定期預金	27,092千円	27,092千円
建物及び構築物	358,070千円	138,620千円
土地	970,711千円	239,653千円
投資有価証券	149,511千円	134,442千円
その他(投資その他の資産)	78,849千円	88,904千円
計	1,584,234千円	628,713千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	599,005千円	255,040千円
電子記録債務	1,101,597千円	36,366千円
短期借入金	1,569,062千円	685,975千円
1年内返済予定の長期借入金	668,610千円	316,849千円
長期借入金	1,659,068千円	704,642千円
計	5,597,343千円	1,998,873千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度において、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	4,146千円	-千円
電子記録債権	151千円	-千円
支払手形	11,363千円	5,516千円

4 受取手形、売掛金及び電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.(1) 契約資産の残高等」に記載しております。

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	3,720,000千円	4,020,000千円
借入実行残高	1,450,000千円	1,200,000千円
差引額	2,270,000千円	2,820,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	116,429千円	109,811千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び賞与	1,685,062千円	1,981,176千円
賞与引当金繰入額	126,129千円	193,461千円
役員賞与引当金繰入額	5,891千円	30,773千円
退職給付費用	81,667千円	67,393千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,832千円	23,195千円
貸倒引当金繰入額	20,564千円	3,445千円
減価償却費	130,703千円	143,024千円
のれん償却額	28,232千円	58,671千円

4 補助金収入の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
補助金収入	9,288千円	34,297千円
雇用調整助成金等	78,849千円	12,895千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	-千円	253,283千円
土地	-千円	918,942千円
其他有形固定資産	-千円	156千円
計	-千円	665,814千円

(注) 同一物件の売却により発生した建物及び構築物の売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	107,759千円	15,353千円
組替調整額	4,784千円	-千円
税効果調整前	102,974千円	15,353千円
税効果額	24,295千円	1,740千円
その他有価証券評価差額金	78,679千円	13,612千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	42,780千円	127,481千円
その他の包括利益合計	35,898千円	141,094千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,868,840	-	-	6,868,840

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335	-	-	335

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	68,685	10.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	41,211	6.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,079	7.00	2021年3月31日	2021年6月24日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,868,840	-	-	6,868,840

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335	-	-	335

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,079	7.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	61,816	9.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,238	21.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	2,992,684千円	2,853,619千円
預入期間が3か月を超える定期預金	262,899千円	175,634千円
現金及び現金同等物	2,729,784千円	2,677,985千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社東新商会、株式会社澤永商店及び株式会社川野辺製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と当社取得のための支出または収入(純額)との関係は次のとおりです。

株式会社東新商会

流動資産	1,049,817千円
固定資産	307,447千円
のれん	197,614千円
流動負債	727,420千円
固定負債	347,459千円
株式の取得価額	480,000千円
新規連結子会社に対する貸付金	350,000千円
現金及び現金同等物	107,905千円
差引：取得による支出	722,094千円

株式会社澤永商店

流動資産	262,915千円
固定資産	234,038千円
のれん	10,096千円
流動負債	155,640千円
固定負債	181,310千円
株式の取得価額	170,100千円
現金及び現金同等物	117,035千円
差引：取得による支出	53,064千円

株式会社川野辺製作所

流動資産	598,041千円
固定資産	681,029千円
負ののれん	217,623千円
流動負債	276,254千円
固定負債	576,501千円
非支配株主持分	16,370千円
株式の取得価額	192,320千円
現金及び現金同等物	377,596千円
差引：取得による収入	185,276千円

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

株式の取得により新たに広州加茂川国際貿易有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と同社取得のための支出または収入（純額）との関係は次のとおりです。

広州加茂川国際貿易有限公司

流動資産	222,531千円
固定資産	4,379千円
のれん	64,761千円
流動負債	78,029千円
固定負債	82,142千円
株式の取得価額	131,501千円
新規連結子会社に対する貸付金	80,000千円
現金及び現金同等物	74,492千円
差引：取得による支出	137,008千円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	37,507	34,230
1年超	50,300	49,566
合計	87,808	83,797

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、金利変動リスク及び外貨建の買掛金の為替変動リスクを軽減するために利用し、機動的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程等及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日です。その一部には、商品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜デリバティブ取引(通貨スワップ取引)を利用し、リスクを軽減することとしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、うち1年超の支払期日の長期借入金については支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため適宜金利スワップを利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「市場価格のない株式等」は、次表には含めておりません(*3)を参照ください。)

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	841,980	841,980	-
資産計	841,980	841,980	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	(3,829,221)	(3,825,549)	3,671
負債計	(3,829,221)	(3,825,549)	3,671

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	1,925

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	897,633	897,633	-
資産計	897,633	897,633	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	(3,058,295)	(3,061,130)	2,834
負債計	(3,058,295)	(3,061,130)	2,834

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	1,925

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	4,504,296	-	-	-
電子記録債権	807,307	-	-	-
合計	5,311,603	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	839,341	-	-	-
売掛金	4,186,493	-	-	-
電子記録債権	1,008,150	-	-	-
合計	6,033,985	-	-	-

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,110,843	-	-	-	-	-
長期借入金	1,017,863	886,959	792,774	545,954	235,787	349,884
合計	3,128,706	886,959	792,774	545,954	235,787	349,884

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,924,014	-	-	-	-	-
長期借入金	896,877	929,200	566,125	258,254	82,227	325,612
合計	2,820,891	929,200	566,125	258,254	82,227	325,612

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	897,633	-	-	897,633
資産計	897,633	-	-	897,633

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済 予定含む）	-	3,061,130	-	3,061,130
負債計	-	3,061,130	-	3,061,130

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価分類にしております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	421,719	331,682	90,036
	小計	421,719	331,682	90,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	420,260	422,254	1,993
	小計	420,260	422,254	1,993
合計		841,980	753,937	88,042

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	841,142	671,447	169,694
	小計	841,142	671,447	169,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	56,490	66,942	10,452
	小計	56,490	66,942	10,452
合計		897,633	738,390	159,242

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,178	4,784	-
合計	27,178	4,784	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	311,184千円	393,346千円
退職給付費用	62,819千円	53,744千円
退職給付の支払額	39,819千円	32,077千円
制度への拠出額	20,634千円	19,518千円
子会社の取得による増加額	80,045千円	-千円
その他	249千円	8千円
期末における退職給付に係る負債	393,346千円	395,503千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	655,544千円	732,817千円
年金資産	262,198千円	337,313千円
	393,346千円	395,503千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393,346千円	395,503千円
退職給付に係る負債	393,346千円	395,503千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393,346千円	395,503千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度62,819千円 当連結会計年度53,744千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,847千円、当連結会計年度19,711千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	295,360千円	312,001千円
賞与引当金	38,315千円	57,992千円
未払事業税	3,975千円	11,034千円
未払費用	12,964千円	18,371千円
減損損失	81,534千円	81,571千円
役員退職慰労引当金	96,134千円	102,206千円
退職給付に係る負債	123,135千円	123,199千円
ゴルフ会員権評価損	58,752千円	58,771千円
繰越欠損金	283,707千円	176,198千円
貸倒引当金	26,200千円	27,555千円
投資有価証券評価損	18,237千円	18,237千円
関係会社投融資評価	110,380千円	- 千円
その他	66,303千円	67,803千円
繰延税金資産小計	1,215,002千円	1,054,943千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	283,707千円	176,198千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	601,582千円	501,047千円
評価性引当額	885,290千円	677,246千円
繰延税金資産合計	329,711千円	377,696千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,250千円	14,055千円
在外子会社の留保利益	51,323千円	122,701千円
企業結合に伴う評価差額	93,162千円	133,291千円
その他	4,923千円	7,709千円
繰延税金負債合計	172,660千円	277,758千円
繰延税金資産(負債)の純額	157,051千円	99,938千円

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	29,134	146,097	9,295	8,106	17,859	73,213	283,707
評価性引当額	29,134	146,097	9,295	8,106	17,859	73,213	283,707
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(b) -

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金283,707千円(法定実効税率を乗じた額)については、すべて子会社で発生したものであり、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成30年2月16日)に基づき、各子会社における将来の課税所得を見積った結果、いずれも回収可能性がないものと判断し、繰延税金資産を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	16,758	7,558	6,078	17,535	19,475	108,790	176,198
評価性引当額	16,758	7,558	6,078	17,535	19,475	108,790	176,198
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(b) -

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金176,198千円(法定実効税率を乗じた額)については、すべて子会社で発生したものであり、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成30年2月16日)に基づき、各子会社における将来の課税所得を見積った結果、いずれも回収可能性がないものと判断し、繰延税金資産を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	1.5%
住民税均等割	2.3%	0.7%
留保金課税	2.2%	2.3%
のれん償却額	2.0%	1.1%
負ののれん発生益	15.6%	0.3%
在外子会社の留保利益	10.5%	4.9%
評価性引当額	5.1%	14.7%
繰越欠損金の期限切れ	2.3%	11.3%
海外税率差等	1.3%	0.3%
その他	0.3%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	38.9%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 広州加茂川国際貿易有限公司
事業の内容 生産財総合卸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

広州加茂川国際貿易有限公司は、中国広東省広州市に本社を置き、浙江省平湖市にも営業拠点を構え、機械・工具を中心とした生産財総合卸事業を運営している企業であり、当該エリアで確かな実績と取引先との信頼関係を構築しております。一方、当社グループは、切削工具・耐摩工具・光製品等の販売を主力事業としており、日本をはじめとして中国や東南アジア、北米等にグローバル展開しております。当社グループでは、成長戦略として、優良顧客を持つ企業をメインターゲットとして、事業上のシナジーが期待できる企業との戦略的提携を継続的に検討しております。

今般、広州加茂川国際貿易有限公司を当社の連結子会社とすることで、当社グループの切削工具事業における業容拡大が期待できることから全持分を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2021年12月22日(みなし取得日2021年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として広州加茂川国際貿易有限公司の発行済株式の100.0%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月から2021年12月まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	131,501千円
取得原価		131,501千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,979千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

64,761千円

(2) 発生原因

主として広州加茂川国際貿易有限公司の今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	222,531千円
固定資産	4,379千円
資産合計	226,911千円
流動負債	78,029千円
固定負債	82,142千円
負債合計	160,172千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	463,705千円
営業損失()	7,151千円
経常損失()	3,069千円
税金等調整前当期純損失()	2,735千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響額の概算額としております。当該概算額には、支配獲得時に発生したのれん等が連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定して、のれん等償却の調整を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	当連結会計年度の売上高	各事業の主な財又はサービスの種類
切削工具事業	16,724,594千円	国内向け切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等の販売
耐摩工具事業	2,566,738千円	国内向け製缶工具及び破碎刃の販売
海外事業	5,616,505千円	海外向け切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械、鋳物資源等の販売
光製品事業	1,232,216千円	光ファイバー、光源装置、光学部品等の販売
その他事業	788,947千円	eコマース事業及び製造事業による切削工具の販売
合計	26,929,002千円	

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	5,311,603
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	6,033,985
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	-

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」及び「光製品事業」の4つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具および破砕刃を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械、鉋物資源等を販売しております。

「光製品事業」は、光ファイバー、光源装置、光学部品等の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「切削工具事業」に計上していたeコマース事業（さくさく株式会社及び当社eコマース部門）の業績を「その他」に計上しております。また、製造事業（前連結会計年度に子会社化した株式会社川野辺製作所、KNB TOOLS OF AMERICA, INC.及び当社製造部門）の業績を「その他」に計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「切削工具事業」の売上高は211,480千円、セグメント利益45,882千円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,313,468	2,598,169	3,907,935	1,171,925	20,991,499	3,113	20,994,612	-	20,994,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,855	-	14,181	-	23,036	965	24,001	24,001	-
計	13,322,324	2,598,169	3,922,116	1,171,925	21,014,535	4,078	21,018,613	24,001	20,994,612
セグメント利益 又は損失()	106,199	259,133	107,681	77,296	122,549	48,015	74,534	1,752	72,782
セグメント資産	8,874,469	1,180,930	2,969,383	534,747	13,559,530	1,540,273	15,099,804	3,044,482	18,144,286
その他の項目									
減価償却費	30,824	796	11,931	1,154	44,706	3,410	48,116	82,587	130,703
のれん償却額	28,232	-	-	-	28,232	-	28,232	-	28,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,487	-	7,728	-	20,215	4,869	25,085	12,771	37,857

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、eコマース事業及び製造事業を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額 1,752千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額3,044,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地であります。
- (4) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,724,594	2,566,738	5,616,505	1,232,216	26,140,055	788,947	26,929,002	-	26,929,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,061	9,114	10,582	-	37,758	17,694	55,452	55,452	-
計	16,742,656	2,575,852	5,627,087	1,232,216	26,177,813	806,641	26,984,454	55,452	26,929,002
セグメント利益 又は損失()	206,288	159,089	293,329	75,684	734,392	63,718	670,674	7,424	663,249
セグメント資産	9,296,343	1,042,247	3,935,300	524,510	14,798,402	1,486,728	16,285,131	2,371,831	18,656,962
その他の項目									
減価償却費	30,000	490	13,432	1,801	45,725	53,671	99,397	88,639	188,037
のれん償却額	50,045	-	3,238	5,388	58,671	-	58,671	-	58,671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,193	-	38,617	38,754	104,565	29,574	134,139	106,289	240,428

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、eコマース事業及び製造事業を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額 7,424千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額2,371,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地であります。
- (4) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
17,030,339	1,817,577	1,184,122	962,573	20,994,612

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
21,216,340	2,667,149	1,640,704	1,404,807	26,929,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	計		
当期末残高	290,892	-	-	-	290,892	-	290,892

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	計		
当期末残高	259,822	-	61,523	30,534	351,880	-	351,880

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、株式会社川野辺製作所を連結の範囲に含めたことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において217,623千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、株式会社川野辺製作所の株式を追加取得したことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において12,382千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	836円25銭	968円42銭
1株当たり当期純利益金額	42円97銭	129円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,785,654	6,677,511
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,865	25,934
(うち非支配株主持分)(千円)	(41,865)	(25,934)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,743,788	6,651,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,868,505	6,868,505

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	295,121	888,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	295,121	888,861
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,505	6,868,505

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)澤永商店	第1回 銀行保証付社債	2019年 6月14日	50,000	50,000 (50,000)	0.33	無担保	2022年 6月14日
"	第2回 銀行保証付社債	2020年 5月29日	50,000	50,000	0.30	無担保	2023年 5月29日
合計	-	-	100,000	100,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,110,843	1,924,014	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,017,863	896,877	0.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,811,358	2,161,418	0.4	2023年5月31日～ 2038年4月30日
其他有利子負債	-	-		
合計	5,940,064	4,982,309		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の実質利率で記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	929,200	566,125	258,254	82,227

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,390,438	13,207,060	19,898,102	26,929,002
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	206,322	420,028	1,256,144	1,459,968
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	175,580	315,382	848,543	888,861
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.56	45.92	123.54	129.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	25.56	20.35	77.62	5.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,025	746,351
受取手形	570,932	493,482
売掛金	1 3,002,482	1 3,124,677
電子記録債権	676,380	830,574
商品	3,643,144	3,723,269
短期貸付金	1 703,900	1 963,278
未収入金	1 113,151	1 141,677
その他	57,904	125,975
貸倒引当金	46,093	50,373
流動資産合計	9,318,827	10,098,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 294,351	2 97,318
構築物	2 1,068	2 671
機械及び装置	23,877	19,102
車両運搬具	7,864	4,219
工具、器具及び備品	37,716	45,784
土地	2 891,806	2 160,748
有形固定資産合計	1,256,684	327,844
無形固定資産		
ソフトウェア	135,254	131,362
のれん	-	30,534
その他	12,715	12,028
無形固定資産合計	147,969	173,924
投資その他の資産		
投資有価証券	2 207,068	2 196,937
関係会社株式及び出資金	1,862,354	1,989,359
長期貸付金	1 800,943	1 995,893
繰延税金資産	290,043	341,404
保険積立金	306,188	324,753
その他	2 265,756	2 322,728
貸倒引当金	412,828	434,021
投資その他の資産合計	3,319,526	3,737,056
固定資産合計	4,724,179	4,238,826
資産合計	14,043,007	14,337,739

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 177,072	135,542
買掛金	1, 2 1,455,370	1, 2 1,539,442
電子記録債務	2 2,007,558	2 2,047,754
短期借入金	2, 4 1,960,843	2, 4 1,810,152
1年内返済予定の長期借入金	2 758,528	2 700,444
未払費用	1 74,928	1 91,132
未払法人税等	63,832	386,640
賞与引当金	115,556	176,904
役員賞与引当金	-	22,500
その他	166,247	148,621
流動負債合計	6,779,938	7,059,135
固定負債		
長期借入金	2 1,971,257	2 1,270,813
退職給付引当金	261,007	258,273
役員退職慰労引当金	195,742	212,349
その他	10,423	10,423
固定負債合計	2,438,430	1,751,859
負債合計	9,218,368	8,810,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金		
資本準備金	330,198	330,198
資本剰余金合計	330,198	330,198
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	2,092,577	2,810,237
利益剰余金合計	4,100,077	4,817,737
自己株式	219	219
株主資本合計	4,780,255	5,497,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,383	28,829
評価・換算差額等合計	44,383	28,829
純資産合計	4,824,638	5,526,744
負債純資産合計	14,043,007	14,337,739

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 16,012,958	1 18,785,851
売上原価	1 12,919,032	1 15,146,481
売上総利益	3,093,926	3,639,369
販売費及び一般管理費	1, 2 2,844,677	1, 2 3,143,369
営業利益	249,248	496,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 154,796	1 106,765
仕入割引	17,488	21,587
補助金収入	3 63,915	3 5,760
貸倒引当金戻入額	-	86,218
その他	9,409	18,673
営業外収益合計	245,609	239,005
営業外費用		
支払利息	25,948	22,475
貸倒引当金繰入額	31,818	-
売上割引	36,093	-
為替差損	2,291	7,209
売上債権売却損	8,783	10,569
その他	385	4,020
営業外費用合計	105,321	44,275
経常利益	389,536	690,730
特別利益		
固定資産売却益	-	919,007
保険解約返戻金	58,758	-
特別利益合計	58,758	919,007
特別損失		
固定資産売却損	-	253,283
関係会社株式評価損	5,988	34,630
貸倒引当金繰入額	-	4 108,845
特別損失合計	5,988	396,760
税引前当期純利益	442,306	1,212,977
法人税、住民税及び事業税	132,977	431,678
法人税等調整額	3,985	46,257
法人税等合計	128,992	385,421
当期純利益	313,314	827,556

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	1,889,159
当期変動額					
剰余金の配当					109,896
当期純利益					313,314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	203,418
当期末残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	2,092,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	219	4,576,836	9,184	9,184	4,567,651
当期変動額					
剰余金の配当		109,896			109,896
当期純利益		313,314			313,314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			53,568	53,568	53,568
当期変動額合計	-	203,418	53,568	53,568	256,986
当期末残高	219	4,780,255	44,383	44,383	4,824,638

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	2,092,577
当期変動額					
剰余金の配当					109,896
当期純利益					827,556
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	717,659
当期末残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	2,810,237

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	219	4,780,255	44,383	44,383	4,824,638
当期変動額					
剰余金の配当		109,896			109,896
当期純利益		827,556			827,556
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,554	15,554	15,554
当期変動額合計	-	717,659	15,554	15,554	702,105
当期末残高	219	5,497,915	28,829	28,829	5,526,744

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～41年
構築物	10～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、のれんについては5年間の均等償却を行っております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)によって計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、国内及び海外における商品の販売を主な事業としております。

商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売は、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売は、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、当該収益については、契約に定める価格から値引き及びリベート等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

なお、顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額で計上していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額で収益を計上することとしております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 切削工具事業における商品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の財務諸表に計上した額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
商品	3,643,144千円	3,723,269千円
切削工具事業に係る商品	2,554,124千円	2,681,036千円
切削工具事業に係る商品評価損	104,498千円	104,701千円

(2) 識別した項目における重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表(重要な会計上の見積り)1-(2)に記載しているため、注記を省略しております。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の財務諸表に計上した額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び出資金	1,862,354千円	1,989,359千円
関係会社に対する長期貸付金	1,504,843千円	995,893千円
関係会社に係る評価損	5,988千円	34,630千円
貸倒引当金繰入額(純額)	29,916千円	20,996千円

(2) 識別した項目における重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の減損処理の要否を検討するにあたり、取得原価と超過収益力等を反映した実質価額を比較しております。当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結貸借対照表に計上されているのれんと同様、事業計画及び将来キャッシュ・フローの予測に売上成長率及び粗利率の予測、割引率といった仮定を用いております。しかしながら、予測不能な事業環境の変化が各種仮定に不利な影響を及ぼす可能性があります。

また、債務超過など財政状態が著しく悪化した関係会社に対する貸付金については、関係会社の純資産額を基礎として個別に回収不能見込額の見積もりを行い貸倒引当金を計上しております。したがって、関係会社の財政状態が悪化した場合には、新たな貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目における重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表(重要な会計上の見積り)3-(2)に記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	1,315,258千円	1,548,447千円
長期金銭債権	800,943千円	995,893千円
短期金銭債務	22,753千円	6,460千円

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	224,827千円	12,880千円
構築物	319千円	- 千円
土地	806,057千円	75,000千円
投資有価証券	74,967千円	66,529千円
その他(投資その他の資産)	14,000千円	14,000千円
計	1,120,171千円	168,410千円

担保付債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
電子記録債務	1,101,597千円	36,366千円
買掛金	502,095千円	159,587千円
短期借入金	1,439,062千円	605,975千円
1年内返済予定の長期借入金	502,932千円	218,346千円
長期借入金	1,218,202千円	353,398千円
計	4,763,889千円	1,373,672千円

3 保証債務

下記の関係会社の取引先からの仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
共栄機工株式会社	52,259千円	59,468千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	3,480,000千円	3,780,000千円
借入実行残高	1,300,000千円	1,100,000千円
差引額	2,180,000千円	2,680,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	970,009千円	1,477,962千円
仕入高	32,308千円	72,100千円
営業取引以外の取引高	152,504千円	102,748千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び賞与	1,128,449千円	1,207,069千円
賞与引当金繰入額	115,556千円	176,904千円
退職給付費用	69,468千円	57,119千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,250千円	16,607千円
減価償却費	103,173千円	106,520千円
貸倒引当金繰入額	16,206千円	3,766千円
おおよその割合		
販売費	58 %	52 %
一般管理費	42 %	48 %

3 補助金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。

4 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び子会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式及び子会社出資金	1,862,354	1,989,359

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	153,938千円	161,721千円
賞与引当金	35,360千円	54,132千円
未払事業税	3,930千円	10,717千円
貸倒引当金	140,430千円	148,198千円
未払費用	8,692千円	12,538千円
減損損失	49,611千円	3,711千円
関係会社株式評価損	99,440千円	110,037千円
退職給付引当金	79,868千円	79,031千円
役員退職慰労引当金	59,897千円	64,979千円
ゴルフ会員権評価損	6,979千円	6,979千円
投資有価証券評価損	14,280千円	14,280千円
一括償却資産	292千円	526千円
その他	4,315千円	2,301千円
繰延税金資産小計	657,037千円	669,156千円
評価性引当額	355,595千円	321,456千円
繰延税金資産合計	301,442千円	347,700千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,399千円	6,295千円
繰延税金負債合計	11,399千円	6,295千円
繰延税金資産(負債)の純額	290,043千円	341,404千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	294,351	25,128	203,538	18,624	97,318	132,020	229,338
	構築物	1,068	-	277	119	671	2,710	3,382
	機械及び装置	23,877	-	-	4,775	19,102	47,366	66,469
	車両運搬具	7,864	-	0	3,644	4,219	26,186	30,406
	工具、器具及び 備品	37,716	28,655	2,246	18,340	45,784	170,586	216,370
	土地	891,806	-	731,057	-	160,748	-	160,748
	有形固定資産計	1,256,684	53,784	937,120	45,503	327,844	378,870	706,715
無形 固定 資産	ソフトウェア	135,254	57,125	-	61,017	131,362	276,646	408,008
	のれん	-	35,923	-	5,388	30,534	5,388	35,923
	その他	12,715	38,271	38,926	31	12,028	277	12,305
	無形固定資産計	147,969	131,319	38,926	66,437	173,924	282,312	456,237

(注) 1 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

[建物]	本社移転に伴う本社内装工事	25,128千円
[工具、器具及び備品]	本社移転に伴う本社備品	15,316千円
[ソフトウェア]	WEB販売システムの構築費	51,911千円
[のれん]	事業譲受による	35,923千円

2 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

[建物]	本社売却による	203,472千円
[土地]	本社売却による	731,057千円
[無形固定資産 その他]	WEB販売システムの構築費の本勘定への振替	38,926千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	458,921	172,775	147,302	484,395
賞与引当金	115,556	176,904	115,556	176,904
役員賞与引当金	-	22,500	-	22,500
役員退職慰労引当金	195,742	16,607	-	212,349

(注) 計上の理由及びその額の算定方法は「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL https://www.cominix.jp
株主に対する特典	株主優待 3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式200株(2単元)以上を 保有する株主を対象に株主優待品を贈呈いたします。 200株以上2,000株未満 2,000円相当の特産品 2,000株以上 4,000円相当の特産品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
2021年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
2021年8月11日近畿財務局長に提出。

第73期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
2021年11月12日近畿財務局長に提出。

第73期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
2022年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び同項第19号（連結会社の財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書

2021年9月7日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月27日

株式会社Cominix
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛 士

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Cominixの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Cominix及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社Cominixの切削工具事業における商品の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社Cominixの当連結会計年度末の連結貸借対照表上において、「棚卸資産」（商品を含む）5,835,948千円が計上されている。このうち、株式会社Cominixの切削工具事業における商品は2,681,036千円である（連結総資産に占める割合は14％）。</p> <p>会社の商品の評価は、連結財務諸表注記の「（重要な会計上の見積り）1．切削工具事業における商品の評価」に記載のとおり、収益性の低下による簿価切下げの方法によっている。当連結会計年度の商品の評価損計上額は109,811千円であり、このうち同社の同事業における金額は104,701千円である。</p> <p>会社は、主たる事業として、切削工具を自動車・航空産業等の顧客に対して販売している。会社は即時納品体制を重視しており、同業他社との差別化を推し進めるために、多品種の商品ラインナップを調達し商品保管している。なお、顧客側の需要の影響により、商品の一部は最終的に販売されない場合があるため（滞留品）、一定期間到来時に廃棄処分している。</p> <p>ここで、経営者は、過去の販売状況から、商品が最終的に廃棄処分される確率と滞留期間との間には、一定の相関関係がみられると仮定し、滞留期間（1年毎）に対応した廃棄見込率を見積っている。そして、商品の評価においては、当該廃棄見込率を使用し、簿価切り下げを行っているが、当該廃棄見込率は経営者の仮定に基づくため、不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社Cominixの切削工具事業における商品の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社Cominixの切削工具事業における商品の評価の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 商品の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 それには、経営者が滞留品を識別し、評価損を計上するために作成される「滞留在庫レポート」の正確性を確認するため、関連するITシステムの全般統制及び業務処理統制の有効性評価が含まれる。</p> <p>(2) 廃棄見込率に係る仮定の適切性の評価 まず、今後の需要予測に重要な影響を及ぼす事実が発生していないかどうかを確かめるため、商品の需要予測を行っている業務部責任者に対して質問した。</p> <p>次に、会社の使用する廃棄見込率に係る仮定の適切性を検討するため、過年度及び当期の商品廃棄実績から当監査法人が廃棄実績率を算定し、滞留期間との間に一定の相関関係があるかどうかを確かめた。その上で、当該実績率と会社の使用する廃棄見込率との間に重要な乖離がないかどうかを確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を

立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Cominixの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社Cominixが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

株式会社Cominix
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛 士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Cominixの2021年4月1日から2022年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Cominixの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社Cominixの切削工具事業における商品の評価の合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社Cominixの切削工具事業における商品の評価の合理性）と実質的に同一の内容であるため、個別財務諸表の監査報告書では記載を省略している。
--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。